第３章　市町村における地域基礎構造の変動と地域社会類型

さて、以上、マクロな地域社会変動の実相を明らかにするため、都道府県を単位とした地域社会類型の設定を試みてきた。しかし、マクロな地域社会変動の実相をより詳細に明らかにするためには、市町村を単位にした分析も必要となる。そこで、この点にこたえるため、すでに第１章で述べた如く、都道府県の場合に用いた４次元に階統性（人口規模）の次元を加え、市町村を単位とした地域社会類型の設定を行う。なお、その際、2000年ベースの3,230市町村（東京特別区は23区あわせて１地域。ただし、2000年は三宅町が国勢調査の対象外とされたため3,229市町村）を対象にし、それ以前に合併したものは可能な限りその範域にあわせ修正した。かつての市町村が複数の市町村へ分割編入した場合、それぞれの指標ごとに推計を行い、可能な限り2000年ベースの市町村の範域に再編した(9)。

第１節　生産力水準の市町村間格差

まず、前章と同様、地域社会類型化の第一の次元である生産力水準について、市町村間の地域格差をみてみよう。

表3-1は、都道府県の類型化に用いた地域内純生産の指標が資料の制約上入手できないため、それにかわって常住人口一人あたり個人所得（課税対象所得）を指標に生産力（所得）水準段階別市町村数の推移をまとめたものである（1970年以降の数値しか公表されていない）。ここから、一方で1970年から1985年にかけて全国値の50％未満の市町村が着実に減少、他方で1970年から1980年に超高位生産力地域に属する全国値の125～150％未満の市町村と150％以上の市町村もその数を減らしたことがわかる。それは、少なくとも1970年から1980年まで全体として地域格差の縮小が進んだことを示している。その背後に、都道府県の場合と同様、高度経済成長期から低成長期への移行という経済情勢の変化があったことは間違いない。

しかし、都道府県の場合とは異なり、一方で超高位生産力地域は1980年がボトムでそれ以降増加傾向に転じ、他方で1985年に9.9％と１割を切った全国値50％未満の市町村も1990年には一転して16.4％と急増している。1980年代後半のバブル経済による相対的な景気上昇にともなってそれまで着実に縮小傾向を示していた市町村間の生産力（所得）格差が1980年以降、逆に拡大傾向を見せるようになったのである。

表3-1　人口一人当たり個人所得の全国値に対する格差段階別市町村数の推移（生産力指標）

		Ⅲ低位生産力地域			Ⅱ高位生産力地域	Ⅰ超高位生産力地域	
		50％未	50％～	75％～	100％～	125％～	150％～
実数	1970年	1,035	1,144	669	240	65	24
	1975年	711	1,245	910	310	51	12
	1980年	408	1,325	1,145	304	42	6
	1985年	321	1,382	1,159	306	54	8
	1990年	529	1,446	911	269	58	16
	1995年	169	1,388	1,295	325	49	4
	2000年	98	1,348	1,382	364	31	6
構成比	1970年	32.6	36.0	21.1	7.6	2.0	0.8
	1975年	22.0	38.5	28.2	9.6	1.6	0.4
	1980年	12.6	41.0	35.4	9.4	1.3	0.2
	1985年	9.9	42.8	35.9	9.5	1.7	0.2
	1990年	16.4	44.8	28.2	8.3	1.8	0.5
	1995年	5.2	43.0	40.1	10.1	1.5	0.1
	2000年	3.0	41.7	42.8	11.3	1.0	0.2

注）1. 1970年は沖縄県の全市町村の数値が不明のため、除外した。
2. 1965年以前の全国市町村の数値は資料がないため除いた。
3. 個人所得とは課税対象所得額であり非課税所得は含まれない。
4. 各年の全国一人当たり個人所得は以下の通りである。
1970年＝192.7千円、1975年＝437.6千円
1980年＝696.8千円、1985年＝925.8千円
1990年＝1269.5千円、1995年＝1506.0千円
2000年＝1482.4千円
5. 2000年の市町村を地域の単位にしているので、それ以前に合併した市町村は2000年時点の範域に修正した。ただし、東京都特別区部は１地域とした。なお、2000年は東京都三宅村が国勢調査の対象外となったため、同村のデータを除いた（以下、全て同様）。

資料：市町村税務研究会監修『所得格差表』（昭和46年版［1970年度の数値］）、『個人所得指標』（昭和51年版、昭和56年版、昭和61年版、'92･'93年版、'96年版、2001年版［1975、1980、1985、1990、1995、2000年度の数値］）（いずれも日本マーケティング教育センター発行）および総務庁（総理府）『国勢調査報告』各年版より作成。

表3-2　都道府県別超高生産力・高生産力市町村数

	実数							各都道府県内市町村に占める割合（%）						
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
北海道	6	8	19	5	2	2	8	2.8	3.8	9.0	2.4	0.9	0.9	3.8
青森														
岩手			1	1			1			1.7	1.7			1.7
宮城	2	1	1	1	1	1	1	2.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
秋田					1	1	1					1.4	1.4	1.4
山形														
福島					1							1.1		
茨城	3	3	6	11	13	17	16	3.5	3.5	7.1	12.9	15.3	20.0	18.8
栃木	3	2	2	1	1	4	5	6.1	4.1	4.1	2.0	2.0	8.2	10.2
群馬	3	2	3	2	2	2	3	4.3	2.9	4.3	2.9	2.9	2.9	4.3
埼玉	35	34	40	45	47	48	47	38.0	37.0	43.5	48.9	51.1	52.2	51.1
千葉	14	17	19	20	27	25	24	17.5	21.3	23.8	25.0	33.8	31.3	30.0
東京	30	31	33	34	31	34	33	73.2	75.6	80.5	82.9	75.6	82.9	82.5
神奈川	31	31	33	36	35	36	35	83.8	83.8	89.2	97.3	94.6	97.3	94.6
新潟	3	3	3	1	1	1		2.7	2.7	2.7	0.9	0.9	0.9	
富山	5	5	5	3	1	10	10	14.3	14.3	14.3	8.6	2.9	28.6	28.6
石川	8	6	6	4	1	4	5	19.5	14.6	14.6	9.8	2.4	9.8	12.2
福井	1	3	3	4	1	5	3	2.9	8.6	8.6	11.4	2.9	14.3	8.6
山梨				1	3	4	4				1.6	4.7	6.3	6.3
長野	3	4	6	12	5	7	6	2.5	3.3	5.0	10.0	4.2	5.8	5.0
岐阜	9	10	5	8	6	8	12	9.1	10.1	5.1	8.1	6.1	8.1	12.1
静岡	21	25	21	29	27	29	36	28.4	33.8	28.4	39.2	36.5	39.2	48.6
愛知	39	47	51	57	53	59	60	44.3	53.4	58.0	64.8	60.2	67.0	68.2
三重	7	8	6	6	6	10	14	10.1	11.6	8.7	8.7	8.7	14.5	20.3
滋賀	8	11	7	11	7	6	7	16.0	22.0	14.0	22.0	14.0	12.0	14.0
京都	11	11	11	10	13	11	11	25.0	25.0	25.0	22.7	29.5	25.0	25.0
大阪	32	30	25	26	30	24	22	72.7	68.2	56.8	59.1	68.2	54.5	50.0
兵庫	18	17	9	10	10	9	11	20.5	19.3	10.2	11.4	11.4	10.2	12.5
奈良	4	7	8	10	11	10	12	8.5	14.9	17.0	21.3	23.4	21.3	25.5
和歌山	1	1					1	2.0	2.0					2.0
鳥取			1				1			2.6				2.6
島根							1							1.7
岡山	4	5	2	2		1	1	5.1	6.4	2.6	2.6		1.3	1.3
広島	13	18	10	8	6	7	5	15.1	20.9	11.6	9.3	7.0	8.1	5.8
山口	8	12	8	3			1	14.3	21.4	14.3	5.4			1.8
徳島							1							2.0
香川	2	4	2	2	1	3	3	4.7	9.3	4.7	4.7	2.3	7.0	7.0
愛媛		1		1					1.4		1.4			
高知	1	1	1	1				1.9	1.9	1.9	1.9			
福岡	3	5	5	2				3.1	5.2	5.2	2.1			
佐賀														
長崎	1	1		1				1.3	1.3		1.3			
熊本														
大分														
宮崎														
鹿児島														
沖縄	-							-						
全国	329	364	352	368	343	378	401	10.2	11.3	10.9	11.4	10.6	11.7	12.4

注）注、資料とも表3-1を参照。

ところが、1995年になると、ふたたび全国値50%未満の市町村が5.2%とそれまでにない水準まで急減し、超高位生産力地域も減少した。その傾向は2000年にさらに強まり、全国値50%未満の市町村が3.0%、超高位生産力地域の市町村が1.2%まで減少した。その水準は、いずれも過去最低であり、バブル崩壊後の長い不況に伴って、市町村間の生産力（所得）格差が確実に縮小傾向に転じたことがわかる。その意味で、市町村の場合、生産力（所得）水準のあり方は景気の動向に都道府県よりもはるかに敏感に左右されると考えられる。

だが、同時に注目しておく必要があるのは、こうした全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小傾向の中で、全国値以上の高位生産力地域、超高位生産力地域は一貫して10%程度とほんのわずかしか存在していないことである。逆にいえば、全国の市町村の約90%がつねに全国値未満の低位生産力地域にとどまっているということである。いわば、わずか10%の市町村がわが国一人あたり個人所得の水準を大きく引き上げ、残りの90%近くの市町村のうえに全国値水準以上の地域として君臨しているといってよい。ここに、きわめて偏奇した市町村間の生産力（所得）格差が存在していることが明らかとなる。したがって、全体的な生産力（所得）格差の縮小→拡大→縮小という動きの背後に、市町村間の圧倒的な生産力（所得）格差という根強い構造が存在していることを見過ごしてはならない。

これを都道府県別に見ると（表3-2）、全国値以上の市町村が半数を超える都道府県は1970年で東京、神奈川、大阪のみで、1975年にこの３都府県に愛知、1990年に埼玉が加わっただけとなる。逆に、全国値以上の市町村がまったく存在しない県が東北・九州を中心に1970年以降一貫して14県以上もある（1970年：15県→1975年：15県→1980年：16県→1985年：14県→1990年：19県→1995年：19県→2000年：14県）。それに90%以上の市町村が全国値未満の県を加えると、1970年以降一貫して30県を超えている（同上：31県

→30県→32県→33県→35県→32県→30県)。ここから、市町村間の生産力(所得)格差は、東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉に(超)高生産力市町村が集中、それ以外の多くの県が自県内の90%を占める低生産力市町村を抱え、東北・九州にはほとんど高生産力市町村が存在しない形をとっていることがわかる。しかも、全体的な生産力(所得)格差の縮小→拡大→縮小傾向にもかかわらず、そうした構造は1970～2000年の30年間、基本的に崩れていない。このようにみてくると、統体としての高度に発達した日本資本主義の実相も、一たび市町村レベルにまでおりると、そこにはきわめて歪んだ生産力(所得)の地域的不均等の構造が厳然と存在していることが、うかびあがってくる(10)。

第2節　生産関係の地域的差異

次に、地域社会類型化に関する第二の次元・指標である生産関係の地域的差異を見ると、そこには、都道府県単位と同様な特徴が現われている。すなわち、表3-3の如く、全体として各市町村において中間層(自営業層)の分解傾向が1955年以降急速に進展している。1955年時点で83.0%あった後進資本主義的地域が現在では0.7%にまで減少し、逆にかつて17.0%にすぎなかった資本一賃労働関係が優位な地域(先進資本主義的地域+中進資本主義的地域)が実に99.3%に達している。1955年から2000年の45年間にすさまじい勢いで、中間層の分解による後進資本主義的地域の解体が進んだことが浮き彫りになる。

この過程を後進資本主義的地域の減少率の推移から見てみると、1955→1960年:8.8%、1960→1965年:11.3%、1965→1970年:20.0%、1970→1975年:43.1%、1975→1980年:50.0%、1980→1985年:39.4%、1985→1990年:58.8%、1990→1995年:56.2%、1995→2000年:60.4%と、たしかに一貫して後進資本主義的地域の解体が進んだこと、しかし高度経済成長期よりも高度経済成長期の最終局面(1970年)から低成長期以降の方が、その動きははるかに強いことがわかる。しかも、1985年以降は資本一賃労働関係が優位な地域のうち、中進資本主義的地域も減少に転じ、先進資本主義的地域だけが増加の一途をたどっている。その結果、1995年には先進資本主義的地域が56.0%と初めて全市町村の過半数に達し、2000年には実に70.1%に達するまでになっている。その意味で、生産関係のあり方は各地域において資本一賃労働関係が1955年以降一貫して成熟する方向で変化してきたが、とりわけ低成長期以降その勢いが強まっていることが理解できる。したがって、2000年現在、生産関係の地域的差異は全体として小さくなり、多くの市町村が先進資本主義的地域としての性格をもつものになっている。

しかし、こうした動向を先進資本主義的地域(市町村)の割合別都道府県数の推移から見てみると(表3-4、表3-5)、先進資本主義的地域(市町村)の配置には現在でも一定の偏りが見られる。たしかに、表3-5のように1955年時点では先進資本主義的地域が自県内の25%未満の府県が44あったが、低成長期に入った1975年以降急速に減少し現在ではこのタイプに属する県は皆無になった。しかも、かつて30県も存在していた自県内に先進資本主義的地域がまったく存在しない県も1975年の1県を最後に消滅するように

表3-3　資本一賃労働関係の未成熟度別市町村数の推移(生産関係指標)

		Ⅰ先進資本主義的	Ⅱ中進資本主義的	Ⅲ後進資本主義的地域	
		25%未	25%～	50%～	75%～
実数	1955年	82	457	1, 439	1, 195
	1960年	152	620	1, 551	851
	1965年	195	850	1, 628	503
	1970年	315	1, 211	1, 510	194
	1975年	533	1, 727	939	31
	1980年	699	2, 046	478	7
	1985年	992	1, 944	290	4
	1990年	1, 388	1, 721	119	2
	1995年	1, 808	1, 369	52	1
	2000年	2, 263	945	21	0
構成比	1955年	2. 6	14. 4	45. 4	37. 7
	1960年	4. 8	19. 5	48. 9	26. 8
	1965年	6. 1	26. 8	51. 3	15. 8
	1970年	9. 8	37. 5	46. 7	6. 0
	1975年	16. 5	53. 5	29. 1	1. 0
	1980年	21. 6	63. 3	14. 8	0. 2
	1985年	30. 7	60. 2	9. 0	0. 1
	1990年	43. 0	53. 3	3. 7	0. 1
	1995年	56. 0	42. 4	1. 6	0. 0
	2000年	70. 1	29. 3	0. 7	0. 0

表3-4　都道府県別先進資本主義的市町村数

	実数										各都道府県内市町村に占める割合（%）									
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
北海道	12	19	21	37	55	69	79	83	104	126	5.7	9.0	9.9	17.5	25.9	32.5	37.3	39.2	49.1	59.4
青森				3	4	6	7	8	13	27				4.5	6.0	9.0	10.4	11.9	19.4	40.3
岩手		1		2	2	5	7	12	15	25		1.7		3.4	3.4	8.5	11.9	20.3	25.4	42.4
宮城		1	2	3	6	11	14	20	35	58		1.4	2.8	4.2	8.5	15.5	19.7	28.2	49.3	81.7
秋田			1	1	2	3	8	14	32	44			1.4	1.4	2.9	4.3	11.6	20.3	46.4	63.8
山形						1	2	6	18	34						2.3	4.5	13.6	40.9	77.3
福島					1	3	7	16	38	50					1.1	3.3	7.8	17.8	42.2	55.6
茨城		1	1	1	3	10	21	34	55	63		1.2	1.2	1.2	3.5	11.8	24.7	40.0	64.7	74.1
栃木	2	2	2	2	5	5	14	25	34	43	4.1	4.1	4.1	4.1	10.2	10.2	28.6	51.0	69.4	87.8
群馬		1	2	2	6	8	12	24	43	57		1.4	2.9	2.9	8.6	11.4	17.1	34.3	61.4	81.4
埼玉	3	11	14	22	39	51	62	78	89	92	3.3	12.0	15.2	23.9	42.4	55.4	67.4	84.8	96.7	100.0
千葉		2	5	9	16	19	26	39	51	61		2.5	6.3	11.3	20.0	23.8	32.5	48.8	63.8	76.3
東京	13	19	27	33	35	33	35	34	35	36	32.5	47.5	67.5	80.5	85.4	80.5	85.4	82.9	85.4	90.0
神奈川	6	10	16	26	34	34	37	37	37	37	16.2	27.0	43.2	70.3	91.9	91.9	100.0	100.0	100.0	100.0
新潟		1	1	2	4	8	22	50	69	90		0.9	0.9	1.8	3.6	7.1	19.6	44.6	61.6	80.4
富山					4	8	25	35	35	35					11.4	22.9	71.4	100.0	100.0	100.0
石川			2	1	10	9	18	25	29	38			4.9	2.4	24.4	22.0	43.9	61.0	70.7	92.7
福井			1	1	2	4	11	29	33	34			2.9	2.9	5.7	11.4	31.4	82.9	94.3	97.1
山梨		1	1	1	2	6	14	24	35	44		1.6	1.6	1.6	3.1	9.4	21.9	37.5	54.7	68.8
長野		1	1	3	7	14	22	38	56	73		0.8	0.8	2.5	5.8	11.7	18.3	31.7	46.7	60.8
岐阜		2	1		5	14	29	52	73	94		2.0	1.0		5.1	14.1	29.3	52.5	73.7	94.9
静岡	2	1	5	8	19	26	40	50	59	62	2.7	1.4	6.8	10.8	25.7	35.1	54.1	67.6	79.7	83.8
愛知	2	4	4	16	37	46	58	66	72	79	2.3	4.5	4.5	18.2	42.0	52.3	65.9	75.0	81.8	89.8
三重	1	2	2	4	11	20	34	50	57	62	1.4	2.9	2.9	5.8	15.9	29.0	49.3	72.5	82.6	89.9
滋賀			1	2	5	11	29	45	48	50			2.0	4.0	10.0	22.0	58.0	90.0	96.0	100.0
京都		2	4	6	8	14	17	20	21	29		4.5	9.1	13.6	18.2	31.8	38.6	45.5	47.7	65.9
大阪	11	27	30	36	39	40	43	44	44	44	25.0	61.4	68.2	81.8	88.6	90.9	97.7	100.0	100.0	100.0
兵庫	5	9	11	15	22	27	36	45	57	74	5.7	10.3	12.5	17.0	25.0	30.7	40.9	51.1	64.8	84.1
奈良	2	3	2	5	17	18	25	30	33	38	4.3	6.4	4.3	10.6	36.2	38.3	53.2	63.8	70.2	80.9
和歌山				1	4	3	7	15	17	22				2.0	8.0	6.0	14.0	30.0	34.0	44.0
鳥取					2	3	4	5	10	24					5.1	7.7	10.3	12.8	25.6	61.5
島根					1	4	9	12	24	38					1.7	6.8	15.3	20.3	40.7	64.4
岡山				2	7	11	17	31	39	50				2.6	9.0	14.1	21.8	39.7	50.0	64.1
広島	2	2	6	9	16	18	24	32	37	49	2.3	2.3	7.0	10.5	18.6	20.9	27.9	37.2	43.0	57.0
山口	1	3	2	9	12	18	19	25	29	36	1.8	5.4	3.6	16.1	21.4	32.1	33.9	44.6	51.8	64.3
徳島					1	1	5	10	20	33					2.0	2.0	10.0	20.0	40.0	66.0
香川	1	1	1	1	6	8	11	17	29	37	2.3	2.3	2.3	2.3	14.0	18.6	25.6	39.5	67.4	86.0
愛媛		1	1	4	6	9	12	14	27	37		1.4	1.4	5.7	8.6	12.9	17.1	20.0	38.6	52.9
高知			1	3	3	3	4	7	8	19			1.9	5.7	5.7	5.7	7.5	13.2	15.1	35.8
福岡	15	19	17	27	42	49	52	63	71	80	15.5	19.6	17.5	27.8	43.3	50.5	53.6	64.9	73.2	82.5
佐賀				1	2	7	11	21	28	32				2.0	4.1	14.3	22.4	42.9	57.1	65.3
長崎	4	6	5	5	10	15	19	26	34	42	5.1	7.6	6.3	6.3	12.7	19.0	24.1	32.9	43.0	53.2
熊本					2	4	6	15	26	38					2.1	4.3	6.4	16.0	27.7	40.4
大分			5	2	2	4	7	13	17	24			8.6	3.4	3.4	6.9	12.1	22.4	29.3	41.4
宮崎				1	3	3	4	11	13	16				2.3	6.8	6.8	9.1	25.0	29.5	36.4
鹿児島				1	1	2	7	15	29	49				1.0	1.0	2.1	7.3	15.6	30.2	51.0
沖縄	-	-	-	8	13	14	20	23	30	38	-	-	-	15.1	24.5	26.4	37.7	43.4	56.6	71.7
全国	82	152	195	315	533	699	992	1,388	1,808	2,263	2.6	4.8	6.1	9.8	16.5	21.6	30.7	43.0	56.0	70.1

表3-5　先進資本主義的地域（市町村）の割合別都道府県数

	25%未満	25〜50%	50〜75%	75%〜
1955年	44(30)	2		
1960年	43(19)	2	1	
1965年	43(14)	1	2	
1970年	43(8)	1	1	2
1975年	37(1)	7		3
1980年	33	8	3	3
1985年	24	13	7	3(1)
1990年	13	18	8	7(3)
1995年	2	19	16	10(3)
2000年		7	18	22(5)

注）1. 25%未満の（）内は先進資本主義的地域が皆無の内数
　　2. 75%〜の（）内は先進資本主義的地域が100%の内数
資料：表3-4より作成

なっている。そして、1985年からは自県内の全市町村が先進資本主義的地域になった県も出現している。しかし、2000年現在でも、埼玉、神奈川、富山、滋賀、大阪のように全市町村が先進資本主義的地域になった府県が存在する一方、いまだに先進資本主義的地域が過半数に達していない県が九州や東北などに７つある（青森、岩手、和歌山、高知、熊本、大分、宮崎)。

こうして、市町村を単位とした場合、たしかに、現在、資本一賃労働関係が優位な地域が主流を占め、先進資本主義的地域と中進資本主義的地域が肩を並べるまでになったが、それでも先進資本主義的地域が過半数に達していない県も特定の地方に集中する形で残存していることが明らかとなる。

第３節　市町村レベルでの産業構造の特質

このように、市町村の生産力（所得）や生産関係の地域間格差は都道府県を単位とした場合と比べ、異なる特徴をもっていた。同様に、地域社会類型の第三の次元である産業構造の変化を市町村レベルにおりてみると、いくつかの点で都道府県と同様な傾向が見られる反面、都道府県とは異なる事態も進展していることがわかる。その点を明らかにしたのが表3-6である[11]。

表3-6を見ると、まず第一に、それぞれの数は少ないものの、都道府県ではまったくみられなかった類型が存在している。林業主導型、漁業主導型、鉱業主導型、運輸・通信業主導型という価値生産部門中の単一産業主導型や公務主導型、金融・保険業主導型などの不生産部門主導型が1955～2000年のいずれかの年に存在している[12]。

第二に、2000年現在、都道府県でもっとも主要な類型であったサービス業主導型（28府県・59.6%）が、市町村の場合にも1990～2000年にかけて大きく増加し、もっとも主要な類型になっている。ただし、その割合は40.7%と都道府県と比べると低い。しかも、都道府県の産業構造類型を人口ベースのみで見ると、サービス業主導型は38県（80.9%）とさらに多いので、それと比較すると市町村単位におけるサービス業主導型の割合はさらに少なくなる。

第三に、2000年現在、サービス業主導型以外の都道府県を特徴づける製造業主導型が市町村でも23.1%で第二位の位置を占めている。しかも、高度経済成長期から低成長期にかけ増加したのち、1990年をピークにしてそれ以降減少傾向を示しているという点でも都道府県と似ている。しかし、現時点の割合は、都道府県（19県・40.4%）と比べると、かなり少ない。ただし、就業人口ベースで都道府県の産業構造を見ると、９県19.1%なので、この点では市町村もほぼ同じ水準になる。その意味では、製造業主導型の場合、サービス業と異なり、就業人口ベースでは都道府県と同様な傾向を示すものの、生産額ベースを考慮すると、サービス業主導型と同様、都道府県と比べ、その割合が低いという特徴が見いだせる。

第四に、それにかわって、市町村の場合、都道府県と異なり複合型の多さが目につく。1955年の時点で都道府県ではこの類型がまったく存在しなかった（ただし、就業人口ベースでは６県・10.9%）のに対し、市町村ではすでに15.2%と、割合は少ないものの、農業主導型についで第二位の位置を占めていた。それがそれ以降着実に増加し、1980年にはそれまで一貫して第一位の座を占めていた農業主導型を抜きトップの位置（35.2%）を占めるまでになった。その後、1985年の35.6%を境に減少に転じるが、1995年まではトップの位置を維持し、2000年に一気に3位まで順位を下げたものの、21.2%と比較的大きい割合を保っている。しかも、複合型の内訳を見ると、農業主軸のものが多くなっている。少なくとも1990年までは農業主軸が複合型のトップの座を維持していた。1995年から製造業主軸にその座を譲ることになったが、2000年現在でも、製造業主軸が9.8%、農業主軸が9.0%とほぼ同じ程度の割合を示している。その意味で、農業主軸を数多く含んだ複合型の多さという点で市町村の産業構造は都道府県と比べ、異なる特徴を示している。

第五に、農業主導型が激減したものの都道府県の場合と異なり、一定の厚みをもって存在し続けていることも一つの特徴といえる。農業主導型をとる市町村は、1955年時点で78.1%と圧倒的な数にのぼっていた。すでにみたように、この時点では、都道府県も同様な傾向を示していた。その後の推移を見ても、都道府県と同様、高度経済成長期において着実な減少を見せ、低成長期に入ると減少のスピードはそれまで

表3-6　産業構造別市町村数の推移（産業構造指標）

		価値生産部門主導型															不生産部門主導型			
		単一産業主導型							Ⅷ複合型								Ⅸ商業主導型	Ⅹサービス業主導型	Ⅺ公務主導型	Ⅻ金融保険業主導型
		Ⅰ農業	Ⅱ林業	Ⅲ漁業	Ⅳ鉱業	Ⅴ建設業	Ⅵ製造業	Ⅶ運輸	農業主軸	林業主軸	漁業主軸	鉱業主軸	建設主軸	製造主軸	運輸主軸	小計				
実数	1955年	2,477	4	32	30	8	74		295	11	39	20	9	105	3	482	25	36	5	
	1960年	2,289	6	30	27	9	145	1	350	12	41	29	15	139	1	587	37	37	6	
	1965年	2,072	7	41	17	10	240	1	378	13	36	17	18	200	3	663	75	42	6	
	1970年	1,829	6	43	8	6	360	1	450	15	40	13	19	252	6	795	97	76	8	1
	1975年	1,356	8	42	7	13	492	3	556	13	38	6	36	322	5	977	177	146	9	1
	1980年	972	6	39	7	22	562	2	591	11	53	2	60	413	6	1,136	251	220	12	1
	1985年	761		40	5	18	670	1	578	7	38	3	50	469	5	1,150	226	345	13	1
	1990年	490		34	2	19	852	1	517	4	40		42	484	2	1,089	176	554	13	
	1995年	396		31	1	26	785	2	415	1	28		55	427	3	929	138	912	10	
	2000年	310		29	1	35	747	2	292		18		58	315	3	686	98	1,313	8	
構成比	1955年	78.1	0.1	1.0	0.9	0.3	2.3		9.3	0.3	1.2	0.6	0.3	3.3	0.1	15.2	0.8	1.1	0.2	
	1960年	72.1	0.2	0.9	0.9	0.3	4.6	0.0	11.0	0.4	1.3	0.9	0.5	4.4	0.0	18.5	1.2	1.2	0.2	
	1965年	65.2	0.2	1.3	0.5	0.3	7.6	0.0	11.9	0.4	1.1	0.5	0.6	6.3	0.1	20.9	2.4	1.3	0.2	
	1970年	56.6	0.2	1.3	0.2	0.2	11.1	0.0	13.9	0.5	1.2	0.4	0.6	7.8	0.2	24.6	3.0	2.4	0.2	0.0
	1975年	42.0	0.2	1.3	0.2	0.4	15.2	0.1	17.2	0.4	1.2	0.2	1.1	10.0	0.2	30.2	5.5	4.5	0.3	0.0
	1980年	30.1	0.2	1.2	0.2	0.7	17.4	0.1	18.3	0.3	1.6	0.1	1.9	12.8	0.2	35.2	7.8	6.8	0.4	0.0
	1985年	23.6		1.2	0.2	0.6	20.7	0.0	17.9	0.2	1.2	0.1	1.5	14.5	0.2	35.6	7.0	10.7	0.4	0.0
	1990年	15.3		1.0	0.1	0.5	26.6	0.0	15.9	0.2	1.2		1.3	15.0	0.1	33.7	5.3	17.3	0.3	
	1995年	12.3		1.0	0.0	0.8	24.3	0.1	12.8	0.0	0.9		1.7	13.2	0.1	28.8	4.3	28.2	0.3	
	2000年	9.6		0.9	0.0	1.1	23.1	0.1	9.0		0.6		1.8	9.8	0.1	21.2	3.0	40.7	0.2	

注）1955～1965年までは沖縄県を含んでいない。
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。

表3-7　市町村の第１位産業類型別都道府県数

	農　業	製造業	複合型	ｻｰﾋﾞｽ
1955年	45(43)		1	
1960年	43(40)	1(1)	2(1)	
1965年	39(36)	3(1)	4(1)	
1970年	35(28)	4(3)	9(1)	
1975年	27(18)	7(3)	14(2)	
1980年	16(7)	8(3)	24(4)	1
1985年	13(5)	11(6)	23(8)	1
1990年	4	16(9)	25(5)	3(1)
1995年	1	14(5)	18(4)	16(2)
2000年		10(5)	8(1)	29(15)

注）1. 市町村の第１位産業類型とは、自県内市町村の産業類型のうち、もっとも市町村数の多いものを指す。
2. 第１位産業類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。そのため、合計は都道府県数と一致しないことがある。
3. （）内の数値は市町村の50%以上が当該類型になっている都道府県の内数。
資料：表3-6と同じ。

表3-8　都道府県別主要産業構造別市町村数（2000年）

	実		数			構	成	比		
	農　業	製造業	複合型	ｻｰﾋﾞｽ	合　計	農　業	製造業	複合型	ｻｰﾋﾞｽ	合　計
北海道	46	3	27	117	212	21.7	1.4	12.7	55.2	100.0
青　森	19	0	23	20	67	28.4	0.0	34.4	29.9	100.0
岩　手	6	4	25	22	59	10.2	6.8	42.4	37.3	100.0
宮　城	0	13	26	25	71	0.0	18.3	36.6	35.2	100.0
秋　田	2	8	33	26	69	2.9	11.6	47.8	37.7	100.0
山　形	0	7	28	9	44	0.0	15.9	63.6	20.5	100.0
福　島	8	24	39	16	90	8.9	26.7	43.3	17.8	100.0
茨　城	4	30	26	19	85	4.7	35.3	30.6	22.4	100.0
栃　木	0	20	14	15	49	0.0	40.8	28.6	30.6	100.0
群　馬	2	28	16	20	70	2.9	40.0	22.8	28.6	100.0
埼　玉	0	46	10	26	92	0.0	50.0	10.9	28.3	100.0
千　葉	6	7	12	45	80	7.5	8.8	15.0	56.3	100.0
東　京	0	5	0	33	40	0.0	12.5	0.0	82.5	100.0
神奈川	0	11	0	25	37	0.0	29.7	0.0	67.6	100.0
新　潟	3	34	34	38	112	2.7	30.4	30.3	33.9	100.0
富　山	0	22	1	9	35	0.0	62.9	2.9	25.7	100.0
石　川	0	17	5	18	41	0.0	41.5	12.2	43.9	100.0
福　井	0	14	4	15	35	0.0	40.0	11.5	42.9	100.0
山　梨	6	19	17	21	64	9.4	29.7	26.6	32.8	100.0
長　野	14	30	35	39	120	11.7	25.0	29.1	32.5	100.0
岐　阜	1	47	15	27	99	1.0	47.5	15.2	27.3	100.0
静　岡	1	40	8	23	74	1.4	54.1	10.8	31.1	100.0
愛　知	3	57	6	16	88	3.4	64.8	6.8	18.2	100.0
三　重	1	33	7	24	69	1.4	47.8	10.1	34.8	100.0
滋　賀	1	36	3	9	50	2.0	72.0	6.0	18.0	100.0
京　都	1	12	5	26	44	2.3	27.3	11.3	59.1	100.0
大　阪	0	11	1	28	44	0.0	25.0	2.3	63.6	100.0
兵　庫	1	35	14	36	88	1.1	39.8	15.8	40.9	100.0
奈　良	2	12	2	27	47	4.3	25.5	4.3	57.4	100.0
和歌山	10	3	6	27	50	20.0	6.0	12.0	54.0	100.0
鳥　取	10	3	16	9	39	25.6	7.7	41.0	23.1	100.0
島　根	2	5	12	40	59	3.4	8.5	20.4	67.8	100.0
岡　山	5	20	27	25	78	6.4	25.6	34.6	32.1	100.0
広　島	18	15	16	34	86	20.9	17.4	18.6	39.5	100.0
山　口	8	9	6	32	56	14.3	16.1	10.8	57.1	100.0
徳　島	4	5	14	24	50	8.0	10.0	28.0	48.0	100.0
香　川	0	15	7	16	43	0.0	34.9	16.3	37.2	100.0
愛　媛	12	9	21	22	70	17.1	12.9	30.0	31.4	100.0
高　知	10	0	13	28	53	18.9	0.0	24.5	52.8	100.0
福　岡	11	13	9	52	97	11.3	13.4	9.2	53.6	100.0
佐　賀	7	11	11	17	49	14.3	22.4	22.4	34.7	100.0
長　崎	8	3	15	47	79	10.1	3.8	18.9	59.5	100.0
熊　本	23	5	20	43	94	24.5	5.3	21.3	45.7	100.0
大　分	15	2	16	22	58	25.9	3.4	27.6	37.9	100.0
宮　崎	9	2	17	16	44	20.5	4.5	38.7	36.4	100.0
鹿児島	22	2	21	49	96	22.9	2.1	21.7	51.0	100.0
沖　縄	9	0	3	36	53	17.0	0.0	5.7	67.9	100.0
全　国	310	747	686	1,313	3,229	9.6	23.1	21.3	40.7	100.0

資料：表3-6と同じ。

以上に速いものとなった。しかし、都道府県が1975年の６県を最後に農業主導型が消滅したのに対し、市町村では1975年まで産業構造類型の中でもっとも高い割合（42.0%）を維持していた。1985年までは製造業主導地域をも上回っていた。2000年現在、その割合は9.6%と１割を切ったものの、いまだにサービス業主導型、製造業主導型、複合型に次いで比較的まとまった類型としての位置を占め続けている。

このように、市町村の場合、一方で、都道府県と同様、サービス業主導型の産業構造をとる地域が近年急増した結果、2000年現在最大の割合を示し、製造業主導型がそれに次ぐ位置を占め、他方で、いくつかの点で都道府県と異なる特徴をもっていることが浮き彫りになる。

そこで、これらの特徴をより詳しく検討するため、さらに都道府県別に自県内市町村の産業構造類型の分布を見てみると（表3-7、表3-8参照）、次の諸点がうかびあがる。

①1955年から2000年までそれぞれの都道府県内の市町村は農業主導型、製造業主導型、複合型、サービス業主導型のいずれかの産業構造類型をもっとも主要なものとしていた。それは、全体的に見た市町村単位の産業構造類型の特徴と相即している。

②このうち、1955年の時点では大阪を除くすべての県で農業主導型の市町村がもっとも多い類型となっていた。そのうち、自県内の50%以上の市町村が農業主導型をとる県も東京、神奈川を除く43県に達していた。しかし、それ以降、いずれの県においても農業主導型をとる市町村が確実に減少し、2000年には農業主導型をとる市町村がもっとも多い県が消滅した。

③逆に、製造業主導型を見ると、1955年の時点でこの型をとる市町村がもっとも多い県はまったく存在しなかった。1960年に大阪が初めてこれに該当するようになり、1990年には16県で製造業主導型の市町村がもっとも多くなった。だが、この年をピークに、こうした都道府県は減少に転じ、2000年現在、茨城、栃木、群馬、埼玉、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の10県まで低下している。そのうち、北関東の茨城、栃木、群馬、北陸の富山を除く6県が太平洋ベルト地帯に属している。また、太平洋ベルト地帯に属する埼玉、静岡、愛知、滋賀と富山の5県が、自県内の50%以上が製造業主導型の市町村になっている。

これとは対照的に、青森、高知、沖縄の3県では現時点で製造業主導型の市町村がまったく存在していない。これに、製造業主導型の市町村が10%未満の道県を加えると、北海道、東北、九州を中心として14道県（北海道、青森、岩手、千葉、和歌山、鳥取、島根、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）にのぼる。ここから、製造業主導型をとる市町村は、きわめて偏った分布を示していることが明らかになる。

④これに対し、複合型の場合、この産業構造類型をとる市町村がもっとも多い県は1955年時点で1つ（大阪）しか存在しなかった。しかし、その後、製造業主導型の場合を上回るスピードで増加した。その結果、1990年には全都道府県の過半数にあたる25県に達した。しかし、製造業主導型の場合と同様、それ以後減少に転じ、現在（2000年）では東北6県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）と岡山、宮崎の8県となり製造業主導型の場合を下回るまでになっている。そのうえ、自県内の50%以上の市町村が複合型をとる県は現時点で山形の1県のみとなり、製造業主導型の場合よりも少なくなっている。ここから、複合型の産業構造をとる市町村は主として東北各県に集中・限定される傾向を強めていることが明らかになる。

⑤近年急増し、トップの位置を占めるようになったサービス業主導型について見ると、この型をとる市町村がもっとも多い都道府県が現われるのは、1980年の東京が初めてで1990年の時点でもわずかに東京、和歌山、沖縄の3つしかない。それは、農業主導型の場合よりも少ない数である。しかし、それ以後驚くほどの勢いで増加し、2000年には全都道府県の6割をこえる29都府県でサービス業主導型の市町村が最多となり、そのうち15道県で50%以上の市町村がサービス業主導型になっている。しかも、その15道県は東北、中部を除く全国各地に分布している。そのうえ、サービス業主導型の市町村が10%未満の都道府県は存在しなくなっている。それだけ、サービス業主導型をとる市町村が幅広く分布していることがわかる。ただし、サービス業そのものが他の産業部門とは異なりきわめて多様な性格の産業分野を含んでいるので、サービス業主導型の市町村が集中する県の性格は必ずしも一様でないという点も押さえておく必要があろう(13)。

以上のように、2000年現在、サービス業主導型の市町村が6割を超える都道府県で主流を占め、製造業主導型は太平洋ベルト地帯や北関東などの諸県、複合型は主として東北各県に集中・限定する傾向が明らかになる。いいかえれば、市町村レベルで見た産業構造は、都道府県以上に地域間の不均等を明確なものにしているということができる。

第4節　市町村の開放性＝通勤人口比率の高まり

さて、このように、市町村単位で産業構造を見ると、そこには都道府県を単位とする分析だけでは把握できない独自な姿がうかびあがる。しかし、こうした事実は、すべての市町村において、独自の産業構造

を基礎に“自立”した産業活動・経済活動が地域住民によって営まれていることを決して意味していない。物資や情報の流通はもちろん、労働市場のあり方もより広い範域の中で形づくられていることはいうまでもない。そこで、これらのいわば他地域との相互関連の一端を地域社会類型化の第四の次元である開放性＝通勤人口のあり方から見ていこう。

表3-9は、各市町村の市町村間通勤人口を指標にして開放性のタイプを確定したものである。

表3-9　通勤人口比率段階別市町村数の推移（開放性指標）

		一般形態					特殊形態		
		Ⅰ閉鎖的地域		Ⅱ開放的地域			Ⅲベッドタウン型地域	Ⅳ求心型地域	Ⅴ超流動型地域
		25%未満	25%～	50%～	75%～	100%～			
	1955年	2,812	268	59(13)	17(2)	(2)	15	0	2
実	1960年	2,620	420	72(17)	18(18)	(9)	35	3	6
	1965年	2,220	737	122(38)	26(22)	(11)	60	6	5
	1970年	1,804	1,071	216(54)	34(33)	(18)	87	6	12
	1975年	1,308	1,290	388(79)	75(69)	(24)	149	5	18
	1980年	877	1,387	587(94)	130(107)	(48)	208	8	33
	1985年	664	1,274	763(112)	192(139)	(86)	260	13	64
	1990年	473	1,095	903(116)	303(200)	(140)	326	15	115
数	1995年	349	918	988(86)	430(255)	(204)	357	21	167
	2000年	260	764	937(89)	574(299)	(306)	409	16	269
	1955年	88.6	8.4	1.9 (0.4)	0.5 (0.1)	(0.1)	0.5	0.0	0.1
構	1960年	82.5	13.2	2.3 (0.5)	0.6 (0.6)	(0.3)	1.1	0.1	0.2
	1965年	69.8	23.2	3.8 (1.2)	0.8 (0.7)	(0.3)	1.9	0.2	0.2
	1970年	55.9	33.2	6.7 (1.7)	1.1 (1.0)	(0.6)	2.7	0.2	0.4
成	1975年	40.5	39.9	12.0 (2.4)	2.3 (2.1)	(0.7)	4.6	0.2	0.6
	1980年	27.2	42.9	18.2 (2.9)	4.0 (3.3)	(1.5)	6.4	0.2	1.0
	1985年	20.6	39.4	23.6 (3.5)	5.9 (4.3)	(2.7)	8.0	0.4	2.0
比	1990年	14.6	33.9	28.0 (3.6)	9.4 (6.2)	(4.3)	10.1	0.5	3.6
	1995年	10.8	28.4	30.6 (2.7)	13.3 (7.9)	(6.3)	11.1	0.7	5.2
	2000年	8.1	23.7	29.0 (2.8)	17.8 (9.3)	(9.5)	12.7	0.5	8.3

注）1. 通勤人口比率＝（他市町村からの通勤者＋他市町村への通勤者）÷当地に常住する15歳以上就業人口。
2. ベッドタウン型地域＝当地に常住する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村へ通勤（流出）し、しかも通勤人口（流出人口）が流入人口の２倍を超える地域。
3. 求心型地域＝当地に従業する15歳以上就業人口の50%以上が他市町村から通勤（流入）し、しかも流入人口が流出人口の２倍を超える地域。
4. 超流動型地域＝通勤による流出入人口の和が当地に常住する15歳以上就業人口の100%以上となるにもかかわらず、ベッドタウン型、求心型をとらない地域。
5. 2000年以前に合併した市町村の場合、2000年時点の市町村の範域に修正した通勤人口比率が計算できないため、流入人口、流出人口、産業就業者を単純に合計して通勤人口比率を算出している。したがって、時代がさかのぼるほど、通勤人口比率が実際（2000年時点の市町村の範域）よりも高い市町村が多くなっている。
6. 一般形態は特殊形態をとりだした後に残った市町村のみを対象とした分類である。
7. （）内は特殊形態を示す市町村の外数。

資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。

ここから、都道府県と同様な基準で通勤人口の動きを見ると、都道府県では数少なかった25%以上の通勤人口比率を示す地域が着実に増加し、1955年の11.4%から2000年には91.9%にまで増大していることがわかる。通勤人口比率50%以上の市町村に限定してみても、現在では2,205（68.3%）と７割弱に達するまでになっている。しかも、その中には、ベッドタウン型、求心型、超流動型という、いわば地域社会の相対的自立性さえ喪失しつつある特殊形態の地域(14)が694市町村も含まれる。この通勤人口比率50%以上の市町村（開放的地域と特殊形態の地域）はとくに低成長期以降の増加がめざましく、高度経済成長期にあたる1955～1975年の20年間で542市町村（93→635）の増加に対し、低成長期以降25年間（1975～2000年）で1,570市町村（635→2205）も増えている。

こうした事態を都道府県別に見ると（表3-10、表3-11）、1955年で通勤人口50%以上の市町村が自県内の半数以上を占める都道府県は大阪しか存在しなかった。しかも、このタイプの市町村がまったく存在しない県も27あった。それが、高度経済成長の過程で大阪に続いて、東京（1960年以降）、神奈川（1965年以降）、埼玉、愛知（以上、1975年以降）で半数以上の市町村が開放的地域や特殊形態をとるようになった。とくに、大阪は1975年に特殊形態をとる市町村だけで自府内の過半数に達するまでになった。ここから、高度経済成長期において三大都市圏で通勤圏が確実に拡大したことが浮き彫りになる。

しかし、1975年以降の低成長期になると、三大都市圏以外にも半数以上の市町村が通勤人口比率50%以上に達する県が拡大し、2000年には37都府県にまで達している。このうち、神奈川と大阪ではすべての市町村が通勤人口比率50%以上に達している。

この中にあって、開放的市町村や特殊形態の市町村がまったく存在しない県は1980年の青森と宮崎を最後に姿を消している。しかも、2000年段階で通勤人口比率が50%以上の市町村が20%未満のところは北海

表3-10　都道府県別通勤人口比率50%以上市町村数

	実				数						各都道府県内市町村に占める割合（%）									
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
北海道					4	7(1)	8(1)	15	26(3)	34(2)					1.9	3.3(0.5)	3.8(0.5)	7.1	12.3(1.4)	16.1(0.9)
青　森							4	9(2)	16(1)	28(1)							6.0	13.4(3.0)	23.9(1.5)	41.7(1.5)
岩　手					1	2	5(1)	7	16(1)	19(2)					1.7	3.4	8.5(1.7)	11.9	27.1(1.7)	32.2(3.4)
宮　城			1	3	9(2)	18(4)	27(4)	43(4)	56(8)	61(20)			1.4	4.2	12.7(2.8)	25.3(5.6)	38.0(5.6)	60.6(5.6)	78.8(11.3)	86.0(28.2)
秋　田			1(1)		1	6	10	17	31(3)	50(3)			1.4(1.4)		1.4	8.7	14.4	24.6	44.9(4.3)	72.4(4.3)
山　形						1	4	12(1)	25(1)	28(3)						2.3	9.1	27.3(2.3)	56.8(2.2)	63.7(6.8)
福　島			1	1	3	11	20(1)	37(2)	49(3)	58(12)			1.1	1.1	3.3	12.2	22.2(1.1)	41.1(2.2)	54.4(3.3)	64.3(13.3)
茨　城			1	2	14(2)	32(6)	54(9)	69(13)	77(16)	80(20)			1.2	2.4	16.5(2.4)	37.7(7.1)	63.5(10.6)	81.3(15.3)	90.7(18.8)	94.2(23.5)
栃　木				1	6	11	22(1)	34(2)	42(5)	45(3)				2.0	12.2	22.4	44.9(2.0)	69.4(4.1)	85.7(10.2)	91.8(6.1)
群　馬	1		1	2	7	24(1)	38(2)	51(5)	58(8)	60(18)	1.4		1.4	2.9	10.0	34.3(1.4)	54.3(2.9)	72.9(7.1)	82.9(11.4)	85.8(25.7)
埼　玉	5(1)	14(4)	26(7)	40(13)	63(21)	79(29)	89(38)	90(46)	92(54)	92(55)	5.5(1.1)	15.2(5.7)	28.3(7.6)	43.5(14.1)	68.5(22.8)	85.9(31.5)	96.7(41.3)	97.9(50.0)	100 (58.7)	99.9(59.8)
千　葉	2	4(1)	10(7)	14(10)	19(13)	32(14)	49(18)	68(24)	73(27)	76(33)	2.5	5.1(1.3)	12.6(8.8)	17.5(12.5)	23.8(16.3)	40.1(17.5)	61.4(22.5)	85.2(30.0)	91.3(33.8)	95.1(41.3)
東　京	18(5)	23(11)	27(16)	28(18)	32(20)	32(18)	32(22)	32(28)	32(24)	32(24)	45.0(12.5)	57.5(27.5)	67.5(40.0)	68.3(43.9)	78.1(48.8)	78.0(43.9)	78.0(53.7)	78.1(68.3)	78.0(58.5)	80.0(60.0)
神奈川	13(2)	16(5)	20(5)	27(6)	32(7)	33(9)	36(16)	37(19)	37(21)	37(20)	35.1(5.4)	43.2(13.5)	54.0(13.5)	73.0(16.2)	86.4(18.9)	89.1(24.3)	97.2(43.2)	99.9(51.4)	99.9(56.8)	100 (54.1)
新　潟	1	1	2	3	14	28	48(1)	61(8)	76(12)	87(20)	0.9	0.9	1.8	2.7	12.5	25.0	42.8(0.9)	54.5(7.1)	67.9(10.7)	77.7(17.9)
富　山	1	1	2(1)	2	8	15(5)	22(6)	26(5)	30(6)	30(10)	2.9	2.9	5.7(2.9)	5.7	22.9	42.9(14.3)	62.9(17.1)	74.3(14.3)	85.7(17.1)	85.7(28.6)
石　川			1	2	10(1)	15(1)	20(2)	24(5)	25(5)	27(13)			2.4	4.8	24.4(2.4)	36.6(2.4)	48.8(4.9)	58.5(12.2)	60.9(12.2)	65.9(31.7)
福　井					1	10(1)	14(4)	20(5)	24(6)	27(8)					2.9	28.6(2.9)	40.0(11.4)	57.1(14.3)	68.6(17.1)	77.2(22.9)
山　梨				4	12(1)	19(5)	33(6)	50(7)	56(13)	60(17)				6.3	18.8(1.6)	29.7(7.8)	51.6(9.4)	78.2(10.9)	87.6(20.3)	93.7(26.6)
長　野		1	1	2	5	17	34	58(3)	74(7)	84(15)		0.8	0.8	1.7	4.2	14.2	28.4	48.3(2.5)	61.6(5.8)	70.1(12.5)
岐　阜		1	3	5	21(2)	31(1)	41(7)	58(11)	69(18)	74(22)		1.0	3.0	5.1	21.2(2.0)	31.4(1.0)	41.4(7.1)	58.6(11.1)	69.7(18.2)	74.8(22.2)
静　岡		2	4	10	18	31(3)	42(4)	46(8)	51(13)	52(16)		2.7	5.4	13.5	24.3	41.9(4.1)	56.8(5.4)	62.2(10.8)	68.9(17.6)	70.3(21.6)
愛　知	2	9(2)	20(3)	37(8)	50(15)	59(20)	65(24)	74(33)	75(32)	76(38)	2.3	10.3(2.3)	22.7(3.4)	42.0(9.1)	56.7(17.0)	66.9(22.7)	73.8(27.3)	84.1(37.5)	85.2(36.4)	86.3(43.2)
三　重	3	4(1)	4(2)	7(4)	19(4)	35(7)	43(12)	47(17)	55(22)	57(26)	4.3	5.7(1.4)	5.6(2.9)	10.1(5.8)	27.5(5.8)	50.7(10.1)	62.1(17.4)	68.0(24.6)	79.6(31.9)	82.6(37.7)
滋　賀	1	2	7	9	21	38(1)	42(9)	46(17)	48(21)	49(24)	2.0	4.0	14.0	18.0	42.0	76.0(2.0)	84.0(18.0)	92.0(34.0)	96.0(42.0)	98.0(48.0)
京　都	3	5(2)	9(2)	13(3)	13(7)	17(12)	20(13)	23(12)	27(14)	33(15)	6.8	11.3(4.5)	20.4(4.5)	29.5(6.8)	29.5(15.9)	38.6(27.3)	45.5(29.5)	52.3(27.3)	61.4(31.8)	75.0(34.1)
大　阪	22(6)	26(11)	30(12)	34(14)	43(23)	43(28)	43(34)	44(33)	44(33)	44(34)	50.0(13.6)	59.1(25.0)	68.2(27.3)	77.2(31.8)	97.7(52.3)	97.7(63.6)	97.7(77.3)	100 (75.0)	99.9(75.0)	100 (77.3)
兵　庫	8(1)	10(3)	13(4)	18(4)	25(8)	34(10)	40(10)	53(13)	64(16)	67(18)	9.2(1.1)	11.4(3.4)	14.7(4.5)	20.4(4.5)	28.4(9.1)	38.6(11.4)	45.4(11.4)	60.2(14.7)	72.8(18.2)	76.1(20.5)
奈　良	1	1	4	10(1)	21(9)	26(13)	29(13)	33(17)	35(18)	36(21)	2.1	2.1	8.5	21.2(2.1)	44.7(19.1)	55.3(27.7)	61.6(27.7)	70.2(36.2)	74.4(38.3)	76.6(44.7)
和歌山				1	2	7	12(1)	19(3)	25(5)	30(5)				2.0	4.0	14.0	24.0(2.0)	38.0(6.0)	50.0(10.0)	60.0(10.0)
鳥　取			1	1	4(1)	10(1)	15(2)	20(4)	29(8)	34(10)			2.6	2.6	10.3(2.6)	25.7(2.6)	38.5(5.1)	51.3(10.3)	74.4(20.5)	87.2(25.6)
島　根					2	7	9(2)	15(2)	19(3)	26(3)					3.4	11.9	15.3(3.4)	25.4(3.4)	32.2(5.1)	44.1(5.1)
岡　山				2	12(2)	18(8)	29(11)	39(10)	47(12)	58(13)				2.6	15.4(2.6)	23.1(10.3)	37.2(14.1)	50.0(12.8)	60.3(15.4)	74.4(16.7)
広　島	4(1)	3(2)	5(2)	8(3)	13(4)	17(5)	23(7)	31(8)	41(9)	57(10)	4.7(1.2)	3.6(2.3)	5.9(2.3)	9.4(3.5)	15.2(4.7)	19.8(5.8)	26.8(8.1)	36.1(9.3)	47.6(10.5)	66.3(11.6)
山　口	2	2(1)	3(1)	6(1)	10(2)	16(4)	20(4)	26(6)	27(6)	32(9)	3.6	3.6(1.8)	5.4(1.8)	10.7(1.8)	17.9(3.6)	28.6(7.1)	35.8(7.1)	46.5(10.7)	48.2(10.7)	57.2(16.1)
徳　島	1	1	1	4	5	9	15	21(2)	28(3)	31(6)	2.0	2.0	2.0	8.0	10.0	18.0	30.0	42.0(4.0)	56.0(6.0)	62.0(12.0)
香　川			1	3	12(3)	24(3)	30(4)	36(8)	39(11)	39(12)			2.3	7.0	27.9(7.0)	55.8(7.0)	69.8(9.3)	83.7(18.6)	90.6(25.6)	90.7(27.9)
愛　媛			1(1)	3(1)	6(1)	7(1)	10(1)	16(2)	21(3)	27(4)			1.4(1.4)	4.3(1.4)	8.6(1.4)	10.0(1.4)	14.3(1.4)	22.8(2.9)	30.0(4.3)	38.6(5.7)
高　知					1	4	7	12	14(1)	21(4)					1.9	7.5	13.2	22.7	26.5(1.9)	39.6(7.5)
福　岡	4(1)	8(1)	17(7)	26(12)	44(16)	64(23)	77(27)	82(38)	87(39)	89(48)	4.1(1.0)	8.2(1.0)	17.5(7.2)	26.8(12.4)	45.3(16.5)	66.0(23.7)	79.4(27.8)	84.5(39.2)	89.8(40.2)	91.8(49.5)
佐　賀			1	7	15	23(2)	27(6)	35(9)	41(11)	42(15)			2.0	14.3	30.6	46.9(4.1)	55.1(12.2)	71.5(18.4)	83.7(22.4)	85.7(30.6)
長　崎	1		1	3(1)	9(3)	10(3)	15(3)	24(4)	27(3)	34(7)	1.3		1.3	3.8(1.3)	11.5(3.8)	12.7(3.8)	19.0(3.8)	30.4(5.1)	34.2(3.8)	43.1(8.9)
熊　本					6	12(2)	25(1)	38(2)	49(3)	58(12)					6.4	12.8(2.1)	26.6(1.1)	40.4(2.1)	52.1(3.2)	61.7(12.8)
大　分					1	4	6	9(2)	17	26(1)					1.7	6.9	10.3	15.5(3.4)	29.3	44.8(1.7)
宮　崎							3	13	15(1)	21(2)							6.8	29.6	34.1(2.3)	47.7(4.5)
鹿児島						4	9	15(1)	27(1)	47(3)						4.2	9.4	15.6(1.0)	28.2(1.0)	49.0(3.1)
沖　縄	-	-	-	17(6)	21(5)	24(8)	26(10)	27(15)	27(15)	30(17)	-	-	-	32.2(11.3)	39.6(9.4)	45.2(15.1)	49.0(18.9)	50.9(28.3)	50.9(28.3)	56.6(32.1)
全　国	93(17)	134(44)	219(71)	355(105)	635(172)	966(249)	1,292(337)	1,662(456)	1,963(545)	2,205(694)	2.9(0.5)	4.1(1.4)	6.8(2.2)	11.1(3.3)	19.7(5.3)	29.9(7.7)	39.9(10.5)	51.4(14.2)	60.8(16.9)	68.2(21.5)

注）() 内は通勤人口比率50%以上市町村のうち特殊形態をとるものの内数である。

表3-11　開放的市町村・特殊形態市町村が50%以上の都道府県数

	実数		構成比(%)	
	開放的	特殊形態	開放的	特殊形態
1955年	1		2.2	
1960年	2		4.3	
1965年	3		6.5	
1970年	3		6.4	
1975年	5	1	10.6	2.1
1980年	10	1	21.3	2.1
1985年	17	2	36.2	2.1
1990年	28	4	59.6	8.5
1995年	34	4	72.3	8.5
2000年	37	4	78.7	8.5

注）注、資料とも表3-9を参照。

表3-12　人口規模別市町村数・構成比の推移（階統性指標）

		Ⅰ超大規模地域	Ⅱ大規模地域	Ⅲ中規模地域	Ⅳ小規模地域	Ⅴ零細規模地域	
		100万人以上	30万～100万未	5万～30万人未満	1万～5万人未満	5千～1万人未満	5千人未満
実数	1955年	5	18	251	1,760	936	260
	1960年	6	20	258	1,669	989	288
	1965年	7	23	277	1,490	1,076	357
	1970年	8	28	306	1,368	1,072	448
	1975年	10	39	335	1,322	1,009	515
	1980年	10	45	352	1,319	959	545
	1985年	11	49	366	1,300	937	567
	1990年	11	54	374	1,268	896	627
	1995年	11	54	382	1,248	860	675
	2000年	12	54	387	1,220	834	723
構成比	1955年	0.2	0.6	7.8	54.5	29.0	8.0
	1960年	0.2	0.6	8.0	51.7	30.6	8.9
	1965年	0.2	0.7	8.6	46.1	33.3	11.1
	1970年	0.2	0.9	9.5	42.4	33.2	13.9
	1975年	0.3	1.2	10.4	40.9	31.2	15.9
	1980年	0.3	1.4	10.9	40.8	29.7	16.9
	1985年	0.3	1.5	11.3	40.2	29.0	17.6
	1990年	0.3	1.7	11.6	39.3	27.7	19.4
	1995年	0.3	1.7	11.8	38.6	26.6	20.9
	2000年	0.4	1.7	12.0	37.8	25.8	22.4

注）1. 2000年の市町村を基礎単位とし、それ以前に合併したものは合算。
2. 2000年以前に１つの市町村から分立してできたものの場合、分立以前の数値は分立した市町村の範囲を含めたかつての市町村のものとなっている。
資料：総務庁（総理府）『国勢調査報告』より作成。

道しかなく、他の諸県はいずれも30%以上の水準に達している。しかし、北海道、青森、岩手、島根、愛媛、高知、長崎、大分、宮崎、鹿児島の10道県では、通勤人口比率が50%以上の市町村が半数に達していない。それは、通勤人口比率の高い市町村が相対的に少ない道県が、日本列島の縁辺部に位置する北海道と東北や中四国・九州の一部に限定・集中しており、これらの地域に通勤人口から見て閉鎖的な市町村が比較的多く存在していることを示している。

こうして、通勤人口＝開放性のあり方は1955年以降、一貫して開放性の高い市町村が増加する方向で推移してきた。とくに低成長期以降の動きにはめざましいものがあった。その結果、一部の県でいまだに閉鎖的な地域が多数派を占めるものの、ほとんどの都府県では開放的な市町村、特殊形態をとる市町村が一般的になった。こうした事態は、市町村としての地域社会の相対的自立性が全体として次第に弱化しつつあることを意味している。その意味で、市町村はより広域の地域社会の中で自らの存立基盤を確実にすることが求められているといえる。

第５節　市町村の人口規模の不均等発展――階統性とかかわって――

ところで、これまで見てきた市町村の基礎的な構造変化は、その結果として人口規模の極端な不均等を助長させてきた。そこで、この点を地域社会類型化の第五の次元・階統性の指標でもある人口規模のあり方から見てみよう。

表3-12は人口100万人以上の地域を超大規模地域、30万人～100万人未満を大規模地域、５万人～30万人未満を中規模地域、１万人～５万人未満を小規模地域、そして１万人未満を零細地域とし、2000年現在の

表3-13　市町村の第１位人口規模類型別都道府県数

	中規模	小規模	零細規模
1955年		36(27)	13(9)
1960年		32(22)	17(13)
1965年	1	22(16)	24(19)
1970年	2(2)	16(12)	29(24)
1975年	2(2)	17(12)	28(24)
1980年	2(2)	18(11)	27(22)
1985年	2(2)	18(10)	28(23)
1990年	3(2)	19(9)	26(24)
1995年	3(2)	17(9)	27(25)
2000年	3(2)	18(8)	26(23)

注）1. 市町村の第１位人口規模類型とは、自県内市町村の人口規模類型のうち、もっとも市町村数の多いものを指す。
2. 第１位人口規模類型が複数ある場合、両方ともカウントしている。そのため、合計は都道府県数と一致しないことがある。
3. （）内の数値は市町村の50％以上が当該類型になっている都道府県の内数。

資料：表3-12と同じ。

市町村の範域を基礎として人口規模別市町村数の推移をみたものである。これをみてまず気づくことは、1955～2000年の45年間、５万人未満の地域が一貫して全市町村のほぼ90%を占めていることである。

しかし、そうした構造をより詳しく見ると、少しずつではあるが着実に変化していることがわかる。つまり、人口１万人～５万人未満の小規模地域が一貫して減少する一方、中規模以上のいずれの地域も微増している。これに対し、１万人未満の零細地域は５千人規模を境にやや異なった傾向を示す。一方で、1955～1965年まで増加した５千人～１万人未満規模の地域が1965年を境に減少に転じ、他方で、５千人未満の地域は2000年まで一貫して増加している。これらの動きは、高度経済成長期にあたる1955～1965年まで５万人以上の地域と１万人未満の地域が増加する形で進んだ両極分解傾向が、1970年以降低成長期の中で５万人以上の地域と５千人未満の地域への両極分解として、より不均等な形で進展していることを示している。

しかも、５万人以上の市町村は、５万人～30万人未満の中規模地域だけでなく、30万～100万人未満の大規模地域、100万人以上の超大規模地域のいずれも確実に増加し、より大規模な地域へ人口が集中する傾向がうかがえる。その結果、2000年現在、全市町村の0.4%を占めるにすぎない100万人以上の超大規模地域に全人口の実に21.2%が集中するというきわめて歪んだ事態が進展するに至っている。

ちなみに、2000年現在、人口規模最大の東京特別区部（8,134,688人）と最小の東京都青ヶ島村（203人）との格差は40,072倍にまで達している。また、100万人以上の超大規模地域は2000年現在、札幌、仙台、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡の12市（区）あるが、逆に県人口が100万人に満たないところが７県（福井〈828,944人〉、山梨〈888,172人〉、鳥取〈613,289人〉、島根〈761,503人〉、徳島〈824,108人〉、高知〈813,949人〉、佐賀〈876,654人〉）もある。この点からみても人口の不均等発展のすさまじさが指摘できよう。

こうした市町村人口の不均等発展を都道府県別に見ると、人口規模の異なる市町村がそれぞれ特定の都道府県に集中する傾向が明らかになる（表3-13)。

すなわち、1955年段階では１万～５万人未満の小規模市町村がもっとも多い都道府県が36県と４分の３以上、そのうち自県内の半分以上の市町村が小規模地域に該当する都道府県も27にのぼっていた。この段階では小規模市町村がどの都道府県においても主流であった。ところが、1960・1965年には１万人未満の市町村がもっとも多い都道府県が増加した。さらに、1965年には新たに大阪のように中規模市町村がもっとも多くなるところが登場するようになった。こうした傾向は1970年まで進み、この段階で中規模市町村がもっとも多い都道府県が東京、大阪の２つ、小規模市町村がもっとも多いのが16県、零細規模市町村がもっとも多い県が29県となった。小規模市町村がもっとも多かった都道府県が、中規模市町村にモードがある少数の都道府県と零細市町村にモードがある多数の都道府県に両極分解したのである。これは明らかに過密・過疎という形での市町村人口の不均等発展がどの都道府県においても同様に進展したのではなく、過疎化によって人口が減少する市町村と人口が増大する市町村が主としてそれぞれ別々の都道府県に集中していたことを示している。

ところが1970年以降、それまでとは異なり、こうした変化はほとんど見られなくなる。実際、1970年から現在まで中規模市町村がもっとも多い都道府県は２～３県にとどまり、小規模市町村がモードの都道府県や零細規模市町村がモードの都道府県もそれぞれ16～19、26～29の間を推移しているにすぎない。したがって、人口規模別市町村の割合から見た都道府県間の両極分解傾向は低成長期以降ほぼ停止したように見える。しかし、零細規模市町村がもっとも多い都道府県の中で、５千人未満規模市町村が５千人～１万人未満規模市町村よりも多く存在するものを見ると、1970年の３県（山梨、長野、岐阜）から４県（1975年／山梨、岐阜、高知、沖縄）→７県（1980年／山梨、長野、岐阜、広島、高知、大分、沖縄）→９県（1985・1990年／山梨、長野、岐阜、奈良、広島、愛媛、高知、大分、沖縄）→10県（1995年／北海道、山梨、長野、岐阜、島根、広島、愛媛、高知、大分、沖縄）→11県（2000年／北海道、山梨、長野、岐阜、奈良、島根、広島、愛媛、高知、大分、沖縄）と確実に増加していることも見逃してはならない（ちなみに、1970年以前はこれに該当する県は1965年に山梨が存在したのみである）。低成長期以降、中規模・小規模・零細規模という枠組みで見ると変化は見られないが、零細規模市町村がモードの県において多くの市町村がよりいっそう人口を減少させているのである。それゆえ、この点からいえば、人口規模別市町村構成比から見た都道府県間の不均等発展の動きはとまったとはいいがたい。その結果、2000年現在、一方で埼玉、東京、大阪で中規模市町村がモードになり（うち東京、大阪で半数以上の市町村が中規模市町村）、他方でその対極に零細規模市町村がモードでしかも５千人未満が零細規模市町村の過半数を占める11県（上述）が位置するようになっている。

しかも、零細規模市町村がもっとも多い都道府県の中には、零細規模市町村が支配的にもかかわらず、北海道、京都、広島のように人口100万人以上の超大規模地域が存在している道県もある。北海道、広島は零細規模市町村がそれぞれ69.3%、61.6%、これに１万人～５万人未満の小規模地域を加えると実に92.5%、90.7%に達する中で、札幌市や広島市だけが超大規模地域（1,822,368人、1,126,239人）として飛び抜けた形で存在している。逆に、中規模以上の地域がもっとも多い埼玉、東京、大阪にも零細規模地域が存在している。それゆえ、こうした事実は、特定の人口規模タイプの市町村が特定の都道府県に集中する傾向を示すと同時に、特定タイプの市町村が集中する都道府県内においても、市町村間の人口規模の不均等発展が大きく進んでいることを意味している。

こうして、市町村人口の不均等発展は、第一に、市町村間の不均等、第二に特定都道府県への特定規模人口市町村の集中、第三に都道府県内の市町村間の不均等という三つの視点から検討されなければならないといえる。

第６節　市町村を単位とする地域社会類型

第１項　地域社会類型（細類型）の特徴

さて、それでは、以上のような５つの次元・指標を統合し、市町村を単位とする地域社会類型を設定してみよう。そこには、いかなる特徴がみられるのであろうか。ただし、1965年以前は生産力（所得）指標が公表されていないため、４つの次元・指標のみを統合した特徴を検討する。

いま、すべての指標が公表されている1970年以降と生産力（所得）指標が存在しない1965年以前にわけ、４つないし５つの次元・指標を統合すると、表3-14、表3-15の如くなる。そこから、まず４つの次元・指標を統合した1965年以前には134の類型、５つの次元・指標を統合した1970年以降は358の類型が現実に存在したことがわかる。

このうち、1955年に93あった類型数が1960・1965年と連続して増加し、1965年には115になっている（表3-16)。５つの次元・指標を統合した1970年以降を見ても、1970年の172から1980年の214までは確実に類型数が増加している。つまり、1955年から1980年に至るまで、地域社会類型（細類型）の多様化傾向が進展したといえる。しかし、1980年をピークに事態は一変し、それ以降わずかずつではあるが、類型数が減少している。その結果、2000年には類型数が184となり、1970年に次ぐ水準にもどっている。高度経済成長期に着実に進展し、低成長期に入っても引き続く傾向を示していた類型の多様化が、1980年を境に一

転したのである。

しかし、ここで注意する必要があるのは、こうした事態が1980年以降地域社会が全体として共通性を高めてきていることを単純に意味してはいないことである。なぜなら、各年とも数多くの類型が存在するが、その多くはごくわずかな市町村から構成されているからであり、類型数の多少だけで地域社会の共通性の高まりを判断することはできないからである。したがって、そこでは、さらに特定の類型への市町村の集中のあり方がどのように変化してきたかという点も検討する必要がある。

表3-17はこの点を明らかにするために、各年の類型総数に対する累積度数50％以内の主要類型一覧を見たものである。

ここから、1955年に市町村数がもっとも多い類型は生産関係が後進的で小規模な閉鎖的農業地域（類型番号２）であったことがわかる。この類型に属する市町村数は、1,345で全体の42.4％を占めていた。これに市町村数が第二位の類型番号１（30.2％）をあわせると、２つの類型で実に全市町村の72.6％にのぼっていた。しかも、市町村数が第二位の類型は人口規模が零細になっただけで他の指標はすべて第一位の類型と同じで、両者の間に大きな差異は見いだせない。この時点では、まさに典型的な農村社会としての特質をもつ市町村がほとんどであったといえる。その後、1960年→1965年になっても、この２つの類型が市町村数でつねに一、二位を占め、この２つだけで累積度数が50％を超える点は変わらなかった。

しかし、これらの類型に属する市町村の割合は確実に低下していった。５つの次元・指標を統合した1970年以降、そうした傾向はよりいっそう強まっている。①実際、1970年の段階で３つの類型（類型番号１、２、159）だけで全市町村の半分以上を占めていたものが、1975年には累積度数が50％に達するのに５類型（類型番号1、158、159、２、６）が必要になった。さらに、1980→1985→1990→1995→2000年になるにしたがって、６→８→11→13→13とより多くの類型を合計しなければ市町村の過半数に達しなくなっている。②しかも、各年の上位３位は直近の時点の上位３位と比べるとほぼいずれも市町村の構成比が低下している。したがって、特定類型に多くの市町村が集中する傾向は確実に弱まっている。③そのうえ、累積度数50％以内の類型の各次元に注目すると、1970～2000年まで生産力（所得）は低位で人口規模は零細規模か小規模の類型しか存在しないが、他の次元はいずれも多様化傾向を示している。それは資本－賃労働関係が後進的なものから中進的・先進的なものへ、農業地域から複合型をはじめとする他の産業地域へという各類型間の絶対的相対的地位の変化によってもたらされたものである。

こうして、各市町村の特定類型への集中傾向から見ると、1955年から現在まで一貫して多様化傾向が進展していることが明らかになる。したがって、総類型数の推移から見ると、1955年から1980年まで進んだ多様化傾向が1980年以降逆の傾向に転じたように見えるが、類型の内実の変化から判断すると、多様化傾向は実際には現在まで貫かれており、むしろ類型の多様化のあり方はより強まっているといえる。

ここで忘れてはならないことは、第一に、こうした一貫した類型の多様化傾向の中で、かつて圧倒的な地位を占めていた典型的な農村社会としての特質をもつ類型が、確実にその地位を低下させてきていることである。事実、1975年まではもっとも市町村数の多い類型は農業主導型の類型であったが、1980年以降複合型の産業構造をとる類型がその地位につくようになり、2000年には工業を産業構造とする開放的で先進資本主義的な低生産力小規模地域（類型番号88）がトップになっている。

とはいえ、第二に、それは農村社会から工業主導型の地域社会へ各市町村が移行したことを意味してはいない。工業主導型の産業構造をとる類型が上位に登場するのは1985年になってからであり、その数もわずかである。2000年にトップの地位についたものの6.5％にすぎない。それに次いで上位に位置する12位の工業主導型（2.7％）を合わせても１割に達しない。

むしろ、第三に、現時点では農業地域にかわって生産力が低く先進・中進資本主義的な生産関係をとる小規模・零細のサービス業地域や生産力が低く先進・中進資本主義的な生産関係をとりえない小規模・零細の複合型産業地域が主要な類型になっている。前者の特徴をもつサービス業地域（288、289、283、271、284）を合わせると22.8％、後者の特徴をもつ複合型地域（158・162・172・163）は合わせて全体の13.3％に達する。

表3-14　市町村の地域社会類型（細類型）の推移／1955～1965年

産業構造		農業主導型														林業主導型				漁業主導型					鉱業主導型							建設業主導型				
生産関係		後進				中進									先進	後進	中進	先進		後進		中進			中進		先進					中進		先進		
開放性		閉鎖			開放	閉鎖				開放			ベッド		ベット	閉鎖	閉鎖	閉鎖		閉鎖		閉鎖		開放	閉鎖		閉鎖			開放	ベット	閉鎖		閉鎖		求心
人口規模		零細	小	中	零細	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	小	零細	零細	零細	小	零細	小	零細	小	小	零細	小	零細	小	中	小	小	零細	小	零細	小	零細
類型番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
市	1955	958	1345	78	2	12	38	27	1	1	11	2		2		1	2	1		16	9	1	5	1	1	8	2	13	5	1		4	1	1	2	
町	1960	971	1144	45		22	64	27	1	2	6	2		3	2		5		1	15	9	3	3			4	3	12	5	3		1	2	6		
村	1965	1014	859	21	1	62	88	15		4	6		1	1			5	2		18	8	7	8		1	3	1	9	1	1	1	2	1	6		1
構	1955	29.7	41.6	2.4	0.1	0.4	1.2	0.8	0.0	0.0	0.3	0.1		0.1		0.0	0.1	0.0		0.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.2	0.0		0.1	0.0	0.0	0.1	
成	1960	30.1	35.4	1.4		0.7	2.0	0.8	0.0	0.1	0.2	0.1		0.1	0.1		0.2		0.0	0.5	0.3	0.1	0.1			0.1	0.1	0.4	0.2	0.1		0.0	0.1	0.2		
比	1965	31.4	26.6	0.7	0.0	1.9	2.7	0.5		0.1	0.2		0.0	0.0			0.2	0.1		0.6	0.2	0.2	0.2		0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2		0.0

産業構造		工業主導型																														運通	価値生産部門複合型				
生産関係		後進			中進											先進																中進	後進				
開放性		閉鎖			閉鎖					開放			求心		超流	閉鎖					開放					ベッド			求心		超流	閉鎖	閉鎖			開放	
人口規模		零細	小	中	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	零細	小	小	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	小	中	大	零細	小	小	小	零細	小	中	零細	小
類型番号		36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71
市	1955	3	1		3	15	15	1	1	5	2	1			1	4	2	2	1	4		4	3	2		2	1				1		79	113	23	1	1
町	1960	1	2		6	28	27	6		2	8	1	1		1	2	7	7	2	6	1	9	8	3		5	6		1	1	4	1	91	107	11	3	
村	1965	4	5	1	8	39	45	6	1	5	18	3	1	1	1	2	9	5	2	5	1	13	29	3	1	11	16	1	1	1	2	1	79	109	6	5	1
構	1955	0.1	0.0		0.1	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0			0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1		0.1	0.1	0.1		0.1	0.0				0.0		2.4	3.5	0.7	0.0	0.0
成	1960	0.0	0.1		0.2	0.9	0.8	0.2		0.1	0.2	0.0	0.0		0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1		0.2	0.2		0.0	0.0	0.1	0.0	2.8	3.3	0.3	0.1	
比	1965	0.1	0.2	0.0	0.2	1.2	1.4	0.2	0.0	0.2	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.4	0.9	0.1	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.4	3.4	0.2	0.2	0.0

産業構造		価値生産部門複合型																							商業主導型											
生産関係		中進												先進											後進		中進						先進			
開放性		閉鎖				開放			ベッド			求心	超流	閉鎖				開放			ベッド			超流	閉鎖		閉鎖				開放		閉鎖			
人口規模		零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	中	零細	零細	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	中	小	零細	小	零細	小	中	大	零細	小	零細	小	中	大
類型番号		72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106
市	1955	52	117	59	6	3	16	5								1	1			1		3	1				2	5	8	5					3	1
町	1960	85	162	72	2	7	13	1	1	4				3	5	5		1	1	6		4	3		1	1	1	5	13	3		2	2	1	5	3
村	1965	129	182	71	1	10	30	3	1	5	2	1	1	5	7	4	1		4		1	5	1	1			5	11	33	4	1	1		2	7	5
構	1955	1.6	3.6	1.8	0.2	0.1	0.5	0.2								0.0	0.0			0.0		0.1	0.0				0.1	0.2	0.2	0.2					0.1	0.0
成	1960	2.6	5.0	2.2	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.1				0.1	0.2	0.2		0.0	0.0	0.2		0.1	0.1		0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1		0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
比	1965	4.0	5.6	2.2	0.0	0.3	0.9	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0		0.1		0.0	0.2	0.0	0.0			0.2	0.3	1.0	0.1	0.0	0.0		0.1	0.2	0.2

産業構造		商業主導型					サービス業主導型																公務主導型						
生産関係		先進					後進			中進					先進								中進			先進			
開放性		開放			ベッド		閉鎖	開放		閉鎖			開放		閉鎖			開放		ベッド		超流	閉鎖		開放	閉鎖		開放	ベット
人口規模		零細	小	中	小	中	零細	零細	小	零細	小	中	小	中	零細	小	中	小	中	小	中	中	零細	小	零細	小	中	小	小
類型番号		107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134
市	1955			1		1	3		1	3	6	2	2	2		2	2	3	4	3	3		1	2		1		1	
町	1960							1		3	9	2	3	2	1	2	2	2	2	4	3	1	1	3		1		1	
村	1965	2	1	1	1					10	11	1		1	1	3	2	1	1	7	4			2	1	1	1		1
構	1955			0.0		0.0	0.1		0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		0.0	0.1		0.0		0.0	
成	1960							0.0		0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1		0.0		0.0	
比	1965	0.1	0.0	0.0	0.0					0.3	0.3	0.0		0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1			0.1	0.0	0.0	0.0		0.0

表3-15　市町村の地域社会類型（細類型）の推移／1970～2000年

産業構造		農業主導型																															
生産力		低生産力																			高生産力										超高		
生産関係		後進					中進								先進						後進		中進						先進		後進		中進
開放性		閉鎖			開放		閉鎖			開放			ベッド		閉鎖		開放		ベッド		閉鎖		閉鎖		開放			ベット	閉鎖	ベット	閉鎖	開放	閉鎖
人口規模		零細	小	中	零細	小	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	中	零細	零細	小	零細	零細	零細
類型番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
市町村数	1970	950	568	6			130	120	13	9	7		2	4					1		3	4	4	2	1	3	1						1
	1975	593	267	1			239	191	5	24	16	1	3	5					1	2	1		4		1			1		1			
	1980	309	108		1		293	173	1	38	31		6	3					1	1	2		1	1	1				1	1			
	1985	201	48				286	144		49	21		5	3	1				1					1	1								
	1990	81	15			1	221	73		64	19		8	5	1			1			1												
	1995	41	4		1		193	46		75	20		7	3	1	1			1	1			1								1		
	2000	13	2				131	21		91	23		8		2	1	1	1	5	1	1		3	2								1	
構成比	1970	29.4	17.6	0.2			4.0	3.7	0.4	0.3	0.2		0.1	0.1					0.0		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0						0.0
	1975	18.4	8.3	0.0			7.4	5.9	0.2	0.7	0.5	0.0	0.1	0.2					0.0	0.1	0.0		0.1		0.0			0.0		0.0			
	1980	9.6	3.3		0.0		9.1	5.4	0.0	1.2	1.0		0.2	0.1					0.0	0.0	0.1		0.0	0.0	0.0				0.0	0.0			
	1985	6.2	1.5				8.9	4.5		1.5	0.7		0.2	0.1	0.0				0.0					0.0	0.0								
	1990	2.5	0.5			0.0	6.8	2.3		2.0	0.6		0.2	0.2	0.0			0.0			0.0												
	1995	1.3	0.1		0.0		6.0	1.4		2.3	0.6		0.2	0.1	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0								0.0		
	2000	0.4	0.1				4.1	0.7		2.8	0.7		0.2		0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0		0.1	0.1								0.0	

産業構造		林業主導型			漁業主導型											鉱業主導型						建設業主導型												
生産力		低生産力		高	低生産力									高生産		低生産力				高生産力		低生産力										高生産力		
生産関係		中進	先進	先進	後進		中進				先進			後進	中進	中進	先進			先進		中進			先進							中進	先進	
開放性		閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖		閉鎖		開放	ﾍﾞｯﾄ	閉鎖	開放	ﾍﾞｯﾄ	閉鎖	閉鎖	閉鎖	閉鎖			閉鎖		閉鎖	開放	求心	閉鎖		開放		ベッド		求心	閉鎖	閉鎖	開放
人口規模		零細	零細	零細	零細	小	零細	小	零細	小	零細	零細	小	零細	零細	小	零細	小	中	零細	中	零細	零細	零細	零細	小	零細	小	零細	小	小	零細	零細	零細
類型番号		33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
市町村数	1970	2	4		19	5	12	6			1					1	1	5	1			1			2		3							
	1975	2	5	1	14	1	19	5		1	1	1						4		2	1	4			3	2	2						1	
	1980		5	1	12	1	16	5			1	1	1		2		1	5		1		6	1		8	2	2	2		1				
	1985				8		24	4						1	1		2	2		1		4		1	8		2	1					2	
	1990				8		20	4			1				1		2					3			10		3	1			1			1
	1995				4		22	2			3						1					5	2		9			2	3	1	1	1	2	
	2000				2		18	2	1		6						1						1		18		5	3	1	1	1		2	
構成比	1970	0.1	0.1		0.6	0.2	0.4	0.2			0.0					0.0	0.0	0.2	0.0			0.0			0.1		0.1							
	1975	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6	0.2		0.0	0.0	0.0						0.1		0.1	0.0	0.1			0.1	0.1	0.1						0.0	
	1980		0.2	0.0	0.4	0.0	0.5	0.2			0.0	0.0	0.0		0.1		0.0	0.2		0.0		0.2	0.0		0.2	0.1	0.1	0.1		0.0				
	1985				0.2		0.7	0.1						0.0	0.0		0.1	0.1		0.0		0.1		0.0	0.2		0.1	0.0					0.1	
	1990				0.2		0.6	0.1			0.0				0.0		0.1					0.1			0.3		0.1	0.0			0.0			0.0
	1995				0.1		0.7	0.1			0.1						0.0					0.2	0.1		0.3			0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	
	2000				0.1		0.6	0.1	0.0		0.2						0.0						0.0		0.6		0.2	0.1	0.0	0.0	0.0		0.1	

産業構造		建設	工業主導型																															
生産力		超高	低生産力																															
生産関係		先進	後進			中進													先進															
開放性		閉鎖	閉鎖			閉鎖				開放			ベッド		求心	超流動		閉鎖					開放				ベッド			求心		超流動		
人口規模		零細	零細	小	中	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	零細	零細	小	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	零細	小	中
類型番号		66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
市町村数	1970		7	6	1	9	48	31	1	6	11	3			1	1			5	7			2	6	1					1				
	1975	1	6	5		29	53	37		17	35	1	1	2		1		5	7	5		1	5	21	10		2	6	1			1		1
	1980		5	3		33	59	31	1	27	50	9	3	2		2		6	17	11	4		12	47	19		2	14	2	1	1		1	1
	1985		5	3		29	45	16		36	52	6			1		1	8	26	27	4		23	86	29	1	5	19	5	2	1	7	7	3
	1990		1	1		30	27	2		38	55	4	2	1			1	18	37	42	5		57	185	53		22	38	4	2	2	16	12	3
	1995					3	4			22	22				1		1	11	29	23	2		91	219	60	2	17	38		2	3	22	31	4
	2000					2	3			6	5					2		8	16	14	2		88	211	50	2	22	42	1	1	2	37	69	4
構成比	1970		0.2	0.2	0.0	0.3	1.5	1.0	0.0	0.2	0.3	0.1			0.0	0.0			0.2	0.2			0.1	0.2	0.0					0.0				
	1975	0.0	0.2	0.2		0.9	1.6	1.1		0.5	1.1	0.0	0.0	0.1		0.0		0.2	0.2	0.2		0.0	0.2	0.7	0.3		0.1	0.2	0.0			0.0		0.0
	1980		0.2	0.1		1.0	1.8	1.0	0.0	0.8	1.5	0.3	0.1	0.1		0.1		0.2	0.5	0.3	0.1		0.4	1.5	0.6		0.1	0.4	0.1	0.0	0.0		0.0	0.0
	1985		0.2	0.1		0.9	1.4	0.5		1.1	1.6	0.2			0.0		0.0	0.2	0.8	0.8	0.1		0.7	2.7	0.9	0.0	0.2	0.6	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
	1990		0.0	0.0		0.9	0.8	0.1		1.2	1.7	0.1	0.1	0.0			0.0	0.6	1.1	1.3	0.2		1.8	5.7	1.6		0.7	1.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.1
	1995					0.1	0.1			0.7	0.7				0.0		0.0	0.3	0.9	0.7	0.1		2.8	6.8	1.9	0.1	0.5	1.2		0.1	0.1	0.7	1.0	0.1
	2000					0.1	0.1			0.2	0.2					0.1		0.2	0.5	0.4	0.1		2.7	6.5	1.5	0.1	0.7	1.3	0.0	0.0	0.1	1.1	2.1	0.1

産業構造		工業主導型																														
生産力		高生産力																													超高生産力	
生産関係		中進										先進																			中進	
開放性		閉鎖			開放			ベッド		求心		閉鎖					開放					ベッド				求心		超流動			閉鎖	開放
人口規模		小	中	大	零細	小	中	零細	小	零細	小	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	零細	小	零細	小	中	小	零細
類型番号		99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129
	1970	7	22	3	1	17	7		1			1	10	13	2	1	3	21	18	1	1		8	9				1	2		1	
市	1975	4	9	1	1	8	5			2	1	1	9	21	6	1	2	39	41	6			14	24	1				6	1		1
町	1980	2	4		2	7	3			2		1	2	16	1		3	33	46	6			14	20	2	2	1	1	9	4		
村	1985	1	2		1	5		1		1		1	1	13	2		6	38	55	5			22	23	2	2	2		13	6		
数	1990											1		6	3		1	24	45	6		1	26	26	2	2	2	3	16	14		1
	1995					1						1		5	3			26	46	4			16	22		1	2	5	27	14		
	2000											1		4	2		4	26	48	1		1	13	8			4	6	27	13		
	1970	0.2	0.7	0.1	0.0	0.5	0.2		0.0			0.0	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1	0.7	0.6	0.0	0.0		0.2	0.3				0.0	0.1		0.0	
	1975	0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2			0.1	0.0	0.0	0.3	0.7	0.2	0.0	0.1	1.2	1.3	0.2			0.4	0.7	0.0				0.2	0.0		0.0
構	1980	0.1	0.1		0.1	0.2	0.1			0.1		0.0	0.1	0.5	0.0		0.1	1.0	1.4	0.2			0.4	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1		
成	1985	0.0	0.1		0.0	0.2		0.0		0.0		0.0	0.0	0.4	0.1		0.2	1.2	1.7	0.2			0.7	0.7	0.1	0.1	0.1		0.4	0.2		
比	1990											0.0		0.2	0.1		0.0	0.7	1.4	0.2		0.0	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4		0.0
	1995					0.0						0.0		0.2	0.1			0.8	1.4	0.1			0.5	0.7		0.0	0.1	0.2	0.8	0.4		
	2000											0.0		0.1	0.1		0.1	0.8	1.5	0.0		0.0	0.4	0.2			0.1	0.2	0.8	0.4		

産業構造		工業主導型																運輸・通信業主導型								価値生産部門複合型							
生産力		超高生産力																低生産力					高生産力			低生産力							
生産関係		先進																中進		先進			中進	先進		後進				中進			
開放性		閉鎖			開放					ベッド			求心		超流動			閉鎖		開放	求心	超流	閉鎖	開放	求心	閉鎖		開放		閉鎖			
人口規模		小	大	超大	零細	小	中	大	超大	小	中	大	零細	小	零細	小	中	零細	小	小	零細	零細	小	中	中	零細	小	零細	小	零細	小	中	大
類型番号		130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161
市町村数	1970		1	5		5	19	5		3	16	3	1	1		3	1						1			64	64	5	1	200	267	56	1
	1975				1	3	10		2	5	7	2	1		1	2	1	1	1	1						45	37			319	311	26	
	1980						6	1	2	3	1	1				1	3			1				1		27	15		1	414	301	20	
	1985		1			1	5	1	1	2	2					1	7								1	18	7	3		386	224	9	
	1990						1	1	1		2					2	8								1	12	1			349	175	3	
	1995	1				1		1									1				1				1	2				257	82		
	2000							1		1												1			1	1				131	30		
構成比	1970		0.0	0.2		0.2	0.6	0.2		0.1	0.5	0.1	0.0	0.0		0.1	0.0						0.0			2.0	2.0	0.2	0.0	6.2	8.3	1.7	0.0
	1975				0.0	0.1	0.3		0.1	0.2	0.2	0.1	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						1.4	1.1			9.9	9.6	0.8	
	1980						0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0				0.0	0.1			0.0				0.0		0.8	0.5		0.0	12.8	9.3	0.6	
	1985		0.0			0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1					0.0	0.2								0.0	0.6	0.2	0.1		12.0	6.9	0.3	
	1990						0.0	0.0	0.0		0.1					0.1	0.2								0.0	0.4	0.0			10.8	5.4	0.1	
	1995	0.0				0.1		0.0									0.0				0.0				0.0	0.1				8.0	2.5		
	2000							0.0		0.0												0.0			0.0	0.0				4.1	0.9		

産業構造		価値生産部門複合型																																
生産力		低生産力																				高生産力												
生産関係		中進						先進														後進		中進									先進	
開放性		開放			ベッド		超流	閉鎖				開放			ベッド			求心		超流動		閉鎖	開放	閉鎖			開放			ベッド		求心	閉鎖	
人口規模		零細	小	中	零細	小	零細	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	零細	小	零細	零細	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	零細	零細	中
類型番号		162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194
市町村数	1970	24	28	1		2		10	10			2	3			3							1	4	9	5	2	13			3			1
	1975	56	74	2	6	6		16	13	3	1	5	12	1	2	5	1							4	6	3	2	3			1			5
	1980	99	135	1	7	23		21	10	1	1	5	13	1	8	14					1	1		1			3	2					1	
	1985	137	180	3	13	14		34	15	3		17	29		14	26					1			1			1	1		1	1		2	
	1990	184	146	1	12	11		33	9	3		47	38	2	18	22	1			2	4						1	2	1			1	1	
	1995	192	109		12	4	3	36	18	6		60	69	3	22	26			1	3	2			1			1	2		1				
	2000	115	73		15	3	4	40	13	2		111	64	4	35	25	1	1		6	2							1				1	1	
構成比	1970	0.7	0.9	0.0		0.1		0.3	0.3			0.1	0.1			0.1							0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4			0.1			0.0
	1975	1.7	2.3	0.1	0.2	0.2		0.5	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0							0.1	0.2	0.1	0.1	0.1			0.0			0.2
	1980	3.1	4.2	0.0	0.2	0.7		0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4					0.0	0.0		0.0			0.1	0.1					0.0	
	1985	4.2	5.6	0.1	0.4	0.4		1.1	0.5	0.1		0.5	0.9		0.4	0.8					0.0			0.0			0.0	0.0		0.0	0.0		0.1	
	1990	5.7	4.5	0.0	0.4	0.3		1.0	0.3	0.1		1.5	1.2	0.1	0.6	0.7	0.0			0.1	0.1						0.0	0.1	0.0			0.0	0.0	
	1995	5.9	3.4		0.4	0.1	0.1	1.1	0.6	0.2		1.9	2.1	0.1	0.7	0.8			0.0	0.1	0.1			0.0			0.0	0.1		0.0				
	2000	3.6	2.3		0.5	0.1	0.1	1.2	0.4	0.1		3.4	2.0	0.1	1.1	0.8	0.0	0.0		0.2	0.1							0.0				0.0	0.0	

産業構造		価値生産部門複合型																商業主導型															
生産力		高生産力										超高生産力						低生産力															
生産関係		先進										中進			先進			中進											先進				
開放性		開放				ベッド			求心	超流		閉鎖	開放	ﾍﾞｯﾄ	閉鎖	ベッド		閉鎖				開放			ベッド		超流動		閉鎖				
人口規模		零細	小	中	大	零細	小	中	零細	零細	中	零細	小	小	零細	小	中	零細	小	中	大	零細	小	中	零細	小	零細	小	零細	小	中	大	超大
類型番号		195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226
市町村数	1970		2			1	2	5					1	2		2	1	3	14	22	2		3	2						5	17	2	
	1975		2	1		1	4	2					1					3	37	38		3	3	1					1	6	19	7	
	1980	1	2	1			3	1				1				1		6	44	34		3	8	1	2	1	1			16	30	7	1
	1985		2			2	4					1			1			7	29	18		5	9		1			1	2	12	43	10	1
	1990			1		2	5	2										4	8	5		4	9						3	9	37	14	3
	1995		2	1		1	8	2	1	1	1							1	1	1		6	4						1	5	19	4	2
	2000	1	1		1		1		1		2											2	1						1	3	5	1	
構成比	1970		0.1			0.0	0.1	0.2					0.0	0.1		0.1	0.0	0.1	0.4	0.7	0.1		0.1	0.1						0.2	0.5	0.1	
	1975		0.1	0.0		0.0	0.1	0.1					0.0					0.1	1.1	1.2		0.1	0.1	0.0					0.0	0.2	0.6	0.2	
	1980	0.0	0.1	0.0			0.1	0.0				0.0				0.0		0.2	1.4	1.1		0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0			0.5	0.9	0.2	0.0
	1985		0.1			0.1	0.1					0.0			0.0			0.2	0.9	0.6		0.2	0.3		0.0			0.0	0.1	0.4	1.3	0.3	0.0
	1990			0.0		0.1	0.2	0.1										0.1	0.2	0.2		0.1	0.3						0.1	0.3	1.1	0.4	0.1
	1995		0.1	0.0		0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0		0.2	0.1						0.0	0.2	0.6	0.1	0.1
	2000	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.1											0.1	0.0						0.0	0.1	0.2	0.0	

産業構造		商業主導型																																
生産力		低生産力											高生産力																					
生産関係		先進											中進				先進																	
開放性		開放				ベッド			求心	超流動			閉鎖			開放	閉鎖				開放					ベッド				求心		超流動		
人口規模		零細	小	中	大	零細	小	中	超大	零細	小	中	零細	中	大	中	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	小	超大	零細	小	中
類型番号		227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259
市町村数	1970		1	2		1	3						1	4	3			3	3	1		1	6											
	1975		3	4			3	2					1	3	2	1		6	5	3	1	2	6	2	1		2	3						1
	1980		8	9		1	6	1			1	1	1		2		1	12	10	4		2	6	2			2	10	2		1			1
	1985		5	14	1		6	2			3	1						3	10	6			7	2			4	4	1	1	1		1	1
	1990	1	10	10	1	1	6	1		1	7	2						1	5	3			5	1			1	4		1	1		1	1
	1995	2	18	9			6	2	1	1	13	3						2	7	1				2	1	1	6	4		1			1	2
	2000	2	16	6			5	2	1	3	17	2							2			3		1	1		6	4	1	1		1	4	1
構成比	1970		0.0	0.1		0.0	0.1						0.0	0.1	0.1			0.1	0.1	0.0		0.0	0.2											
	1975		0.1	0.1			0.1	0.1					0.0	0.1	0.1	0.0		0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0		0.1	0.1						0.0
	1980		0.2	0.3		0.0	0.2	0.0			0.0	0.0	0.0		0.1		0.0	0.4	0.3	0.4		0.1	0.2	0.1			0.1	0.3	0.1		0.0			0.0
	1985		0.2	0.4	0.0		0.2	0.1			0.1	0.0						0.1	0.3	0.2			0.2	0.1			0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	1990	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0		0.0	0.2	0.1						0.0	0.2	0.1			0.2	0.0			0.0	0.1		0.0	0.0		0.0	0.0
	1995	0.1	0.6	0.3			0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1						0.1	0.2	0.0				0.1	0.0	0.0	0.2	0.1		0.0			0.0	0.1
	2000	0.1	0.5	0.2			0.2	0.1	0.0	0.1	0.5	0.1							0.1			0.1		0.0	0.0		0.2	0.1	0.0	0.0		0.0	0.1	0.0

産業構造		商業主導型										サービス業主導型						
生産力		超高生産力										低生産力						
生産関係		先進										後進	中進					
開放性		閉鎖		開放			ベッド			超流		閉鎖	閉鎖			開放		
人口規模		大	超大	中	大	超大	小	中	大	中	大	零細	零細	小	中	零細	小	中
類型番号		260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276
市町村数	1970	1					1	2		2			15	27		1	2	
	1975	1	1	1		1		5	3	1			28	36	3	5	4	
	1980		1	1	1	1		7	1	1	1		41	41	2	9	14	2
	1985			1	1	2		6	4	1	1		55	46	3	17	27	1
	1990				3	1	1	3	4	2			93	62	2	38	17	
	1995				1				2	1			112	51		63	22	
	2000									1		1	131	28		62	19	
構成比	1970	0.0					0.0	0.1		0.1			0.5	0.8		0.0	0.1	
	1975	0.0	0.0	0.0		0.0		0.2	0.1	0.0			0.9	1.1	0.1	0.2	0.1	
	1980		0.0	0.0	0.0	0.0		0.2	0.0	0.0	0.0		1.3	1.3	0.1	0.3	0.4	0.1
	1985			0.0	0.0	0.1		0.2	0.1	0.0	0.0		1.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.0
	1990				0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1			2.9	1.9	0.1	1.2	0.5	
	1995				0.0				0.1	0.0			3.5	1.6		2.0	0.7	
	2000									0.0		0.0	4.1	0.9		1.9	0.6	

産業構造		サービス業主導型															
生産力		低生産力															
生産関係		中進						先進									
開放性		ベッド		求心		超流		閉鎖					開放				
人口規模		零細	小	零細	小	零細	小	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	超大
類型番号		277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292
市町村数	1970			1					4	3				2			
	1975							13	8	2			3	7	3		
	1980	1	1					18	6	2			5	11	3		
	1985	1	2					25	24	7			14	23	7		
	1990	3	1				1	43	44	18	1		25	52	12		
	1995	5	1		1			83	90	45	9	2	77	103	23	1	1
	2000					1		133	120	57	13	4	188	163	43	2	
構成比	1970			0.0					0.1	0.1				0.1			
	1975							0.4	0.2	0.1			0.1	0.2	0.1		
	1980	0.0	0.0					0.6	0.2	0.1			0.2	0.3	0.1		
	1985	0.0	0.1					0.8	0.7	0.2			0.4	0.7	0.2		
	1990	0.1	0.0				0.0	1.3	1.4	0.6	0.0		0.8	1.6	0.4		
	1995	0.2	0.0		0.0			2.6	2.8	1.4	0.3	0.1	2.4	3.2	0.7	0.0	0.0
	2000					0.0		4.1	3.7	1.8	0.4	0.1	5.8	5.0	1.3	0.1	

産業構造		サービス業主導型																															
生産力		低生産力								高生産力																						超高生産力	
生産関係		先進								中進					先進																	中進	
開放性		ベッド			求心		超流動			閉鎖			開放		閉鎖					開放				ベッド				超流動				閉鎖	開放
人口規模		零細	小	中	零細	小	零細	小	中	零細	小	中	零細	小	零細	小	中	大	超大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	小	中	大	零細	零細
類型番号		293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324
市町村数	1970		1			2	1	1				1			1		1		3		1				1	1						1	
	1975	3	2					2			1	1	1			1	2				1				5	4							
	1980	4	8	1				3		2	1					3	3	1		4	4	2			7	7			1				
	1985	7	18	2				5		2				1		1	1	1		4	4	3		1	8	10			2	1			1
	1990	10	33	3	1			5		1			1	1	1					2	5	5	2	2	15	7			3	1			1
	1995	23	46	9	4			8	1				2		1	1	1	2		2	9	12	7	2	21	20	2	1	3	3	1		
	2000	46	65	13	1	1	9	20	4	1	1				5	1	5	5		5	10	24	9	2	29	30	5	1	6	14	1	1	
構成比	1970		0.0			0.1	0.0	0.0				0.0			0.0		0.0		0.1		0.0				0.0	0.0						0.0	
	1975	0.1	0.1					0.1			0.0	0.0	0.0			0.0	0.1				0.0				0.2	0.1							
	1980	0.1	0.2	0.0				0.1		0.1	0.0					0.1	0.1	0.0		0.1	0.1	0.1			0.2	0.2			0.0				
	1985	0.2	0.6	0.1				0.2		0.1				0.0		0.0	0.0	0.0		0.1	0.1	0.1		0.0	0.2	0.3			0.1	0.0			0.0
	1990	0.3	1.0	0.1	0.0			0.2		0.0			0.0	0.0	0.0					0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	0.2			0.1	0.0			0.0
	1995	0.7	1.4	0.3	0.1			0.2	0.0				0.1		0.0	0.0	0.0	0.1		0.1	0.3	0.4	0.2	0.1	0.7	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0		
	2000	1.4	2.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.6	0.1	0.0	0.0				0.2	0.0	0.2	0.2		0.2	0.3	0.7	0.3	0.1	0.9	0.9	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	

産業構造		サービス業主導型													公務主導型																		金融・保険業主導		
生産力		超高生産力													低生産力											高生産力						超高	高生産力		超高
生産関係		先進													中進				先進							中進		先進				先進	中進	先進	先進
開放性		閉鎖			開放				ベッド			超流			閉鎖		開放		閉鎖			開放		ベッド		閉鎖	開放	閉鎖			ﾍﾞｯﾄ	閉鎖	開放	開放	開放
人口規模		零細	小	中	小	中	大	超大	小	中	大	小	中	大	零細	小	零細	小	零細	小	中	零細	小	零細	小	中	小	零細	小	中	小	零細	零細	小	小
類型番号		325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358
市町村数	1970		1	6		1			2							1	1	1		2	1				1	1						1	1		
	1975					1			2	7	1				3	1		1		3										1		1		1	
	1980					2			1	9	1				3	1		1		2			1				1		1	1		1		1	
	1985					2	1		4	12	1		1		2	2				2	1		3					1			1				1
	1990		2	1	2	1	3	2	4	15	2		9	1	2	1			1	1	2	1	4									1			
	1995	1				1	1	3	4	15	3	1	13				3			2	1		2									1			
	2000	2					2	3	3	7	3		11							1	1		4	1								1			
構成比	1970		0.0	0.2		0.0			0.1							0.0	0.0	0.0		0.1	0.0				0.0	0.0						0.0	0.0		
	1975					0.0			0.1	0.2	0.0				0.1	0.0		0.0		0.1										0.0		0.0		0.0	
	1980					0.1			0.0	0.3	0.0				0.1	0.0		0.0		0.1			0.0				0.0		0.0	0.0		0.0		0.0	
	1985					0.1	0.0		0.1	0.4	0.0		0.0		0.1	0.1				0.1	0.0		0.1					0.0			0.0				0.0
	1990		0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1		0.3	0.0	0.1	0.0			0.0	0.0	0.1	0.0	0.1									0.0			
	1995	0.0				0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	0.4				0.1			0.1	0.0		0.1									0.0			
	2000	0.1					0.1	0.1	0.1	0.2	0.1		0.3							0.0	0.0		0.1	0.0								0.0			

注）ここでは、５つの次元の全てのデータがそろっているもののみを対象にしている。

表3-16　総地域社会類型（細類型）数の推移

年	合　計
1955年	93
1960年	102
1965年	115
1970年	172
1975年	198
1980年	214
1985年	200
1990年	196
1995年	190
2000年	184

表3-17　主要類型一覧（累積度数50%以内）

年	順位	類型番号	生産力	生産関係	産業構造	開放性	人口規模	市町数	構成比
1955	1	2	−	後進	農業	閉鎖	小	1345	41.6
*93	2	1	−	後進	農業	閉鎖	零細	958	29.7
1960	1	2	−	後進	農業	閉鎖	小	1144	35.4
*102	2	1	−	後進	農業	閉鎖	零細	971	30.1
1965	1	1	−	後進	農業	閉鎖	零細	1014	31.4
*115	2	2	−	後進	農業	閉鎖	小	859	26.6
1970	1	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	950	29.4
*172	2	2	低	後進	農業	閉鎖	小	568	17.6
	3	159	低	中進	複合	閉鎖	小	267	8.3
1975	1	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	593	18.4
*198	2	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	319	9.9
	3	159	低	中進	複合	閉鎖	小	311	9.6
	4	2	低	後進	農業	閉鎖	小	267	8.3
	5	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	239	7.4
1980	1	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	414	12.8
*214	2	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	309	9.6
	3	159	低	中進	複合	閉鎖	小	301	9.3
	4	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	293	9.1
	5	7	低	中進	農業	閉鎖	小	173	5.4
	6	163	低	中進	複合	開放	小	135	4.2
1985	1	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	387	12.0
*200	2	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	286	8.9
	3	159	低	中進	複合	閉鎖	小	224	6.9
	4	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	201	6.2
	5	163	低	中進	複合	開放	小	180	5.6
	6	7	低	中進	農業	閉鎖	小	144	4.5
	7	162	低	中進	複合	開放	零細	137	4.2
	8	88	低	先進	工業	開放	小	86	2.7
1990	1	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	349	10.8
*196	2	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	221	6.8
	3	88	低	先進	工業	開放	小	185	5.7
	4	162	低	中進	複合	開放	零細	184	5.7
	5	159	低	中進	複合	閉鎖	小	175	5.5
	6	163	低	中進	複合	開放	小	146	4.5
	7	271	低	中進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	零細	93	2.9
	8	1	低	後進	農業	閉鎖	零細	81	2.5
	9	7	低	中進	農業	閉鎖	小	73	2.3
	10	9	低	中進	農業	開放	零細	64	2.0
	11	272	低	中進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	小	62	1.9
1995	1	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	257	8.0
*190	2	88	低	先進	工業	開放	小	219	6.8
	3	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	193	6.0
	4	162	低	中進	複合	開放	零細	192	5.9
	5	271	低	中進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	零細	112	3.5
	6	163	低	中進	複合	開放	小	109	3.4
	7	289	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	開放	小	103	3.2
	8	87	低	先進	工業	開放	零細	91	2.8
	9	284	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	小	90	2.8
	10	283	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	零細	83	2.6
	11	159	低	中進	複合	閉鎖	小	82	2.5
	12	288	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	開放	零細	77	2.4
	13	9	低	中進	農業	開放	零細	75	2.3
2000	1	88	低	先進	工業	開放	小	211	6.5
*184	2	288	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	開放	零細	188	5.8
	3	289	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	開放	小	163	5.0
	4	283	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	零細	133	4.1
	5	6	低	中進	農業	閉鎖	零細	131	4.1
	6	271	低	中進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	零細	131	4.1
	7	158	低	中進	複合	閉鎖	零細	131	4.1
	8	284	低	先進	ｻｰﾋﾞｽ	閉鎖	小	120	3.7
	9	162	低	中進	複合	開放	零細	115	3.6
	10	172	低	先進	複合	開放	零細	111	3.4
	11	9	低	中進	農業	開放	零細	91	2.8
	12	87	低	先進	工業	開放	零細	88	2.7
	13	163	低	中進	複合	開放	小	73	2.3

注）「年」欄の*印の数値はその年の類型パターンの総数を示す。

以上のように、各次元・指標を統合した地域社会類型のあり方からみた場合、各市町村は多様な特徴をもつようになってきていること、しかし、それは決して農村的な地域社会から工業を中心とする地域社会が生まれたことを意味するのではなく、むしろ生産力の低い小・零細な複合型産業地域やサービス業地域が数多く生み出されたことを意味していることが明らかになる。

第２項　地域社会類型（大類型・小類型）の特徴

ところで、こうした形で設定された地域社会類型（細類型）を基本的に都道府県で行った手順にしたがって大きくくくると、表3-18のようになる。ただし、ここでは、特徴をうきぼりにするため、都道府県の場合と異なる独自の方法を加味しながら、以下のような手順で、細類型から小類型への再類型化を行った。

①まず、類型の過度な細分化を避けるため、超高位生産力地域は高生産力地域に組み入れた。

②その関わりで管理中枢地域の条件として人口100万人以上の超大規模地域であることを加えた。

③超大規模地域以外のうち開放性に関して、特殊形態をとる地域をその他の次元・指標のあり方には関係なくベッドタウン地域・求心地域・超流動地域とした。

④そのうえで、その他の地域を生産力（所得）と産業構造に着目して再類型化した。

⑤その結果、低生産力サービス業地域が現時点できわめて多くなる。しかし、サービス業の多様性もあって類型の性質が把握しにくくなっているため、この類型のみ人口規模によってさらに細分化した。具体的には、人口100万人以上を準管理中枢地域、人口30万～100万人未満を大規模低生産力サービス業地域、人口５万～30万人未満を中規模低生産力サービス業地域、人口５万人未満を小零細低生産力サービス業地域とした。

このうち、小類型の準管理中枢地域と大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力サービス業地域、小零細低生産力サービス業地域は、今回の分析で初めて設定した類型である。従来、これらに該当する地域は、すべて低生産力サービス業地域として一括していた。なぜなら、小類型の種類をできるだけ少なくしようとしたからである。

もちろん、すでに1980年の段階から低生産力サービス業地域の中に人口100万人以上のごくわずかな地域と人口規模の小さな過疎地が同居するようになっていた。ただし、かつては低生産力サービス業地域の数が少なかったので、この点に対する批判[15]も承知の上で、あえて低生産力サービス業地域内の地域をさらに細かく分類することを避けた。それでも、類型の種類が多すぎて特徴が把握しにくいという批判さえあった[16]。

しかし、経済のサービス化の影響もあって、1990年以降、サービス業主導の産業構造をとる低生産力地域が急増してしまった。そこで、かつて以上に特徴が見えにくくなる可能性を考慮しながら、この類型だけ産業規模と生産力（所得）に、人口規模の次元を加えてさらに細かく再類型化することにしたのである。

その結果、低生産力農業地域から超流動地域まで29の小類型と５つの大類型が設定できる。

こうして把握された地域社会類型（小類型・大類型）の時系列的な推移を見ると（表3-19、表3-20、表3-21も参照)、高度経済成長の基点にあたる1955年には、A．農山漁村地域が地域数で79.1%、人口で48.8%と圧倒的地位を占めていたことがわかる。しかし他方で、わずかな地域数しかないC．「工業」地域(3.4%)、B．複合型産業地域（15.1%）に相対的に人口が集中していたことも事実である（人口構成比＝人口シェア21.3%、21.8%)。したがって、この段階のマクロな地域社会のあり方は、都道府県レベルの場合と比べ、第一にA．農山漁村地域、C．「工業」地域以外にB．複合型産業地域が重要な位置を占めている点、第二にわずかな地域数しかない類型に多くの人口が集中する傾向が生じている点で大きく異なっていた。それゆえ、市町村レベルでみた場合、この時点ですでに、地域社会の不均等構造は都道府県レベルの如く「都市と農村の対立」という単純な形では把握しきれぬ特徴を示していたといってよい。

しかし、そうした構造は、高度経済成長以降きわめて複雑な形で再編されていった。それはまず、高度経済成長の基点における主要３類型自身の大きな変化として進展した。

すなわち、圧倒的な地域数を誇っていたA．農山漁村地域が高度経済成長以降一貫して大幅な減少を続

表3-18　地域社会類型別地域数・地域数構成比　　　単位：地域、%

類型	列番号	地域数										地域数構成比									
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
A．農山漁村地域	1	2,511	2,320	2,118	1,871	1,392	1,004	792	511	415	322	79.1	73.1	66.7	57.9	43.1	31.1	24.5	15.8	12.8	10.0
低生産力農業地域	2	2475	2284	2070	1,803	1,337	954	750	476	382	286	78.0	72.0	65.2	55.8	41.4	29.5	23.2	14.7	11.8	8.9
高生産力農業地域	3				19	6	6	2	1	2	7				0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
低生産力林業地域	4	4	6	7	6	7	5	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	1	1	-	-	-	-				-	0.0	0.0	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	32	30	41	43	41	36	38	33	31	29	1.0	0.9	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9
高生産力漁業地域	7				-	-	2	2	1	-	-				-	-	0.1	0.1	0.0	-	-
B．複合型産業地域	8	478	575	647	774	948	1,078	1,074	1,009	841	589	15.1	18.1	20.4	24.0	29.3	33.4	33.3	31.2	26.0	18.2
産業基盤停滞地域	9	478	575	647	736	921	1,065	1,065	1,003	834	584	15.1	18.1	20.4	22.8	28.5	33.0	33.0	31.1	25.8	18.1
複合型産業振興地域	10				38	27	13	9	6	7	5				1.2	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
う 農林漁業複合型	11	104	98	76	52	41	29	27	15	6	4	3.3	3.1	2.4	1.6	1.3	0.9	0.8	0.5	0.2	0.1
鉱工通運複合型	12	3	8	5	7	23	31	36	48	77	66	0.1	0.3	0.2	0.2	0.7	1.0	1.1	1.5	2.4	2.0
ち 「農工」複合型	13	371	469	566	715	884	1,018	1,011	946	758	519	11.7	14.8	17.8	22.1	27.4	31.5	31.3	29.3	23.5	16.1
C．「工業」地域	14	107	163	231	323	431	499	557	665	600	527	3.4	5.1	7.3	10.0	13.3	15.4	17.2	20.6	18.6	16.3
低生産力工業地域	15	69	126	205	144	237	334	396	555	488	407	2.2	4.0	6.5	4.5	7.3	10.3	12.3	17.2	15.1	12.6
高生産力工業地域	16				164	171	135	139	90	90	87				5.1	5.3	4.2	4.3	2.8	2.8	2.7
低生産力鉱業地域	17	30	27	16	8	4	6	4	2	1	1	0.9	0.9	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
高生産力鉱業地域	18				-	3	1	1	-	-	-				-	0.1	0.0	0.0	-	-	-
低生産力建設業地域	19	8	9	9	6	11	21	15	17	18	30	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.7	0.5	0.5	0.6	0.9
高生産力建設業地域	20				-	2	-	2	1	3	2				-	0.1	-	0.1	0.0	0.1	0.1
低生産力運輸・通信地域	21	-	1	1	-	3	1	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				1	-	1	-	-	-	-				0.0	-	0.0	-	-	-	-
D．不生産的産業地域	23	60	72	109	157	287	401	471	590	830	1,098	1.9	2.3	3.4	4.9	8.9	12.4	14.6	18.3	25.7	34.0
低生産力商業地域	24	25	37	73	71	126	166	155	116	71	37	0.8	1.2	2.3	2.2	3.9	5.1	4.8	3.6	2.2	1.1
高生産力商業地域	25				16	25	38	23	16	19	11				0.5	0.8	1.2	0.7	0.5	0.6	0.3
管理中枢地域	26	-	-	-	1	6	7	9	7	5	7	-	-	-	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
準管理中枢地域	27	-	-	-	-	-	1	1	3	6	5	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1	10	15	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.3	0.5
中規模低生産力サービス業地域	29				3	8	9	18	32	68	100				0.1	0.2	0.3	0.6	1.0	2.1	3.1
小零細低生産力サービス業地域	30	30	29	31	51	104	145	231	374	601	845	0.9	0.9	1.0	1.6	3.2	4.5	7.2	11.6	18.6	26.2
高生産力サービス業地域	31				8	9	23	22	28	40	71				0.2	0.3	0.7	0.7	0.9	1.2	2.2
低生産力公務地域	32	5	6	5	5	7	8	11	12	9	6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2
高生産力公務地域	33				2	2	4	1	1	1	1				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
E．自立性喪失地域	34	17	44	71	105	172	248	336	455	544	693	1.4	1.4	2.2	3.3	5.3	7.7	10.4	14.1	16.8	21.5
ベッドタウン地域	35	15	35	60	87	149	208	260	326	357	409	0.5	1.1	1.9	2.7	4.6	6.4	8.0	10.1	11.1	12.7
求心地域	36	-	3	6	6	5	7	12	14	20	15	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	0.5
超流動地域	37	2	6	5	12	18	33	64	115	167	269	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	1.0	2.0	3.6	5.2	8.3
う 農林漁業主導・複合型	38	2	5	2	7	14	13	9	13	12	17	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5
鉱工通運主導・複合型	39	5	20	39	56	88	103	142	222	237	274	0.2	0.6	1.2	1.7	2.7	3.2	4.4	6.9	7.3	8.5
「農工」複合型	40	4	11	16	17	24	49	71	67	65	81	0.1	0.3	0.5	0.5	0.7	1.5	2.2	2.1	2.0	2.5
ち 不生産的産業部門型	41	6	8	14	25	46	83	114	153	230	321	0.2	0.3	0.4	0.8	1.4	2.6	3.5	4.7	7.1	9.9
合計	42	3,173	3,174	3,176	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230	3,229	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）1. 地域社会の単位は2000年の市町村で、それ以前に合併したものは合算。ただし、1970年以前は沖縄の市町村を除く。また、東京特別区は1地域とする。
2. 地域社会類型の設定方法は本文を参照。
3. サービス業地域には金融業地域（1970～1985年、各1地域）を含む。

資料：総理府（総務庁）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行）。

表3-19　地域社会類型別人口構成比・面積構成比

単位：%

類型	列番号	人口構成比 1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	面積構成比 1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
A．農山漁村地域	1	48.8	39.3	28.4	20.2	12.5	7.8	5.6	3.1	2.2	1.6	77.6	72.2	65.3	56.6	43.7	31.1	26.4	17.3	13.6	10.3
低生産力農業地域	2	48.4	38.9	28.0	19.6	12.2	7.5	5.3	2.9	2.1	1.5	76.0	70.6	63.5	54.7	42.0	29.2	25.1	16.2	12.7	8.9
高生産力農業地域	3				0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.3	0.1	0.5	0.1	0.0	0.1	0.6
低生産力林業地域	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	0.3	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	0.0	0.0	-	-	-	-				-	0.0	0.0	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	1.3	1.1	1.4	1.3	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8
高生産力漁業地域	7				-	-	0.0	0.0	0.0	-	-				-	-	0.1	0.1	0.1	-	-
B．複合型産業地域	8	21.8	19.6	17.7	15.9	13.9	12.7	11.0	9.0	7.2	4.9	16.9	19.2	21.5	26.4	30.6	35.6	34.0	32.4	27.9	19.4
産業基盤停滞地域	9	21.8	19.6	17.7	14.7	12.9	12.6	10.9	8.7	6.9	4.5	16.9	19.2	21.5	25.6	29.7	35.2	33.5	32.1	27.8	19.2
複合型産業振興地域	10				1.2	1.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4				0.8	0.9	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2
うち 農林漁業複合型	11	1.2	1.0	0.8	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	4.4	3.8	3.4	1.9	1.2	0.8	0.9	0.5	0.1	0.0
鉱工通運複合型	12	1.3	0.6	0.5	0.2	0.8	0.8	0.4	0.7	1.2	1.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.7	1.4	1.3	1.4	2.8	2.6
「農工」複合型	13	19.3	18.0	16.4	15.2	12.8	11.8	10.4	8.3	6.0	3.8	12.3	15.1	17.9	24.1	28.7	33.5	31.8	30.5	25.0	16.7
C．「工業」地域	14	21.3	30.9	36.9	41.5	28.5	26.8	25.4	25.9	21.8	17.8	2.9	4.9	6.7	7.6	9.7	11.6	13.7	17.3	14.7	13.9
低生産力工業地域	15	20.1	29.9	36.4	5.6	8.1	11.0	11.9	15.6	12.7	10.4	1.9	3.7	5.3	2.7	5.1	7.5	10.0	14.6	11.9	10.4
高生産力工業地域	16				35.7	20.2	15.5	13.4	10.3	9.0	7.3				4.4	3.7	2.6	2.8	1.9	2.1	2.1
低生産力鉱業地域	17	1.1	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	0.8	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
高生産力鉱業地域	18				-	0.1	0.0	0.0	-	-	-				-	0.3	0.1	0.0	-	-	-
低生産力建設業地域	19	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.6	0.6	0.1	0.3	1.0	0.6	0.7	0.7	1.3
高生産力建設業地域	20				-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0				-	0.1	-	0.1	0.0	0.0	0.1
低生産力運輸・通信地域	21	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				0.0	-	0.1	-	-	-	-				0.0	-	0.0	-	-	-	-
D．不生産的産業地域	23	7.2	8.0	12.6	15.3	35.2	41.4	44.4	45.3	50.9	55.9	2.6	3.4	6.0	8.7	14.8	19.8	23.1	29.0	38.7	49.4
低生産力商業地域	24	5.3	6.6	11.6	7.8	10.9	11.8	12.4	11.5	4.9	1.4	1.7	2.4	4.6	4.1	6.8	8.1	7.9	6.2	2.8	1.0
高生産力商業地域	25				5.0	6.7	9.1	6.6	4.3	5.3	1.7				1.3	2.0	3.2	1.8	1.1	1.4	0.5
管理中枢地域	26	-	-	-	1.0	15.3	15.7	18.8	16.3	12.5	14.7	-	-	-	0.3	0.9	1.0	1.3	0.9	0.6	1.0
準管理中枢地域	27	-	-	-	-	-	0.9	0.9	3.2	7.6	6.5	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.5	0.9	0.7
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	0.4	3.1	5.2	-	-	-	-	-	-	-	0.1	1.1	1.5
中規模低生産力サービス業地域	29				0.2	0.5	0.6	1.3	2.3	5.9	9.1				0.1	0.3	0.4	1.0	1.8	3.9	5.5
小零細低生産力サービス業地域	30	1.8	1.3	0.9	0.8	1.2	1.6	2.8	4.1	6.2	7.9	0.5	0.8	1.1	2.2	4.3	5.7	9.9	17.1	26.4	35.6
高生産力サービス業地域	31				0.4	0.5	1.5	1.5	3.0	5.3	9.4				0.4	0.3	0.9	0.5	0.8	1.4	3.3
低生産力公務地域	32	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3
高生産力公務地域	33				0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0				0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
E．自立性喪失地域	34	0.8	2.2	4.4	7.1	9.8	11.3	13.6	16.7	17.8	19.8	0.1	0.2	0.5	0.7	1.2	1.9	2.8	4.0	5.1	7.0
ベッドタウン地域	35	0.8	2.0	4.2	6.5	9.0	9.7	10.8	11.7	12.0	12.3	0.1	0.2	0.4	0.7	1.2	1.8	2.4	3.3	3.8	4.8
求心地域	36	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2
超流動地域	37	0.0	0.2	0.1	0.5	0.7	1.5	2.6	4.7	5.6	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	1.0	2.0
うち 農林漁業主導・複合型	38	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
鉱工通運主導・複合型	39	0.2	1.2	3.2	5.0	5.4	4.8	6.1	7.7	6.3	5.3	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	0.9	1.7	1.9	2.4
「農工」複合型	40	0.2	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	0.7	0.7	0.9
不生産的産業部門型	41	0.4	0.5	0.7	1.4	3.8	5.7	6.7	8.1	11.0	13.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.7	1.0	1.5	2.3	3.5
合計	42	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総理府（総務庁）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行）。

表3-20　地域社会類型別人口密度　　　　単位：人／平方キロメートル

類型	列番号	人口密度 1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
A．農山漁村地域	1	152.21	137.58	115.91	100.37	86.28	79.29	68.62	59.65	55.64	53.68
低生産力農業地域	2	154.01	139.57	117.40	100.77	87.38	81.33	69.23	60.26	55.71	55.98
高生産力農業地域	3				256.66	128.78	22.40	36.92	19.32	11.67	23.52
低生産力林業地域	4	15.83	16.41	16.93	13.69	11.39	8.29	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	11.52	10.51	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	77.81	67.78	74.97	73.73	69.69	77.55	63.10	55.58	61.32	52.10
高生産力漁業地域	7				-	-	30.76	25.79	19.62	-	-
B．複合型産業地域	8	313.07	257.76	228.59	169.88	137.25	112.61	105.19	92.51	86.90	86.49
産業基盤停滞地域	9	313.07	257.76	218.59	162.24	130.90	112.75	106.08	90.35	83.88	80.23
複合型産業振興地域	10				425.22	346.60	100.46	44.90	312.50	658.38	703.50
うち 農林漁業複合型	11	64.42	67.67	66.69	75.59	75.44	70.44	62.23	59.52	245.37	214.80
鉱工通運複合型	12	1,875.99	369.97	506.56	233.20	352.77	175.73	96.58	148.55	142.00	146.17
「農工」複合型	13	380.13	302.41	242.99	176.80	134.67	111.05	106.79	90.68	80.35	76.83
C．「工業」地域	14	1,792.20	1,607.83	1,458.18	1,533.20	887.99	728.44	603.16	498.95	502.72	435.33
低生産力工業地域	15	2,628.37	2,026.39	1,825.56	585.36	477.09	457.51	386.99	353.90	361.73	341.23
高生産力工業地域	16				2,288.92	1,648.73	1,857.51	1,541.61	1,825.97	1,466.57	1,208.45
低生産力鉱業地域	17	451.24	487.19	151.72	147.91	232.08	102.65	69.00	172.10	177.87	158.46
高生産力鉱業地域	18				-	54.92	4.45	4,663.78	-	-	-
低生産力建設業地域	19	42.29	20.55	14.96	47.90	43.15	38.28	27.42	21.04	25.43	17.59
高生産力建設業地域	20				-	8.31	-	6.65	49.78	27.02	7.92
低生産力運輸・通信地域	21	-	504.84	519.45	-	97.36	897.39	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				499.01	-	521.20	-	-	-	-
D．不生産的産業地域	23	677.34	587.80	562.32	494.05	717.79	657.81	625.38	519.41	443.85	386.42
低生産力商業地域	24	733.63	695.02	669.42	535.31	481.36	458.68	511.98	617.81	603.34	511.04
高生産力商業地域	25				1,039.50	1,029.60	901.97	1,173.85	1,243.87	1,227.66	1,080.66
管理中枢地域	26	-	-	-	901.00	5,381.21	4,860.41	4,576.46	5,754.61	6,935.40	5,165.81
準管理中枢地域	27	-	-	-	-	-	2,199.44	2,181.52	2,023.53	2,871.71	2,968.68
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	1,843.28	996.08	1,153.51
中規模低生産力サービス業地域	29				685.64	585.73	516.72	402.61	436.30	514.43	565.63
小零細低生産力サービス業地域	30	791.65	423.76	217.65	97.90	83.17	86.87	91.09	80.75	79.10	75.73
高生産力サービス業地域	31				312.81	556.03	522.09	925.80	1,243.13	1,284.03	980.88
低生産力公務地域	32	112.95	136.23	132.93	142.39	232.86	158.84	134.89	125.86	149.98	163.90
高生産力公務地域	33				189.87	89.42	140.21	22.06	22.61	26.90	27.05
E．自立性喪失地域	34	2,578.27	2,478.38	2,338.17	2,777.81	2,365.44	1,851.40	1,614.62	1,371.85	1,189.54	969.49
ベッドタウン地域	35	2,669.70	2,472.73	2,588.10	2,748.46	2,293.88	1,715.70	1,479.37	1,180.58	1,075.22	881.50
求心地域	36	-	1,047.19	279.94	1,529.39	678.11	849.47	526.87	523.64	289.85	382.85
超流動地域	37	1,494.28	3,164.16	3,974.91	3,822.57	4,530.63	4,074.52	3,226.86	2,571.08	1,879.95	1,227.74
うち 農林漁業主導・複合型	38	685.49	915.93	1,135.77	551.56	625.56	327.70	183.24	235.30	162.98	117.68
鉱工通運主導・複合型	39	3,420.63	3,398.75	2,888.70	3,630.36	3,080.30	2,421.63	2,094.58	1,507.08	1,128.51	760.80
「農工」複合型	40	2,275.15	1,406.50	1,230.28	1,254.14	657.19	517.53	355.32	339.56	251.04	234.11
不生産的産業部門型	41	3,566.57	3,196.41	1,787.54	2,594.41	2,604.32	2,439.87	2,207.62	1,852.64	1,584.55	1,366.16
合計	42	241.84	253.03	266.04	281.53	301.10	314.87	325.60	332.49	337.76	341.41

資料：総理府（総務庁）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行）。

表3-21　地域社会類型別老人人口比率・老人人口シェア　　単位:%

類型	列番号	老人人口比率										老人人口シェア									
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
A．農山漁村地域	1	6.2	7.0	8.4	10.0	11.7	13.6	15.6	18.9	23.6	27.6	56.6	48.0	37.8	28.6	18.6	11.7	8.4	4.9	3.6	2.6
低生産力農業地域	2	6.2	7.0	8.4	10.1	11.8	13.6	15.7	19.0	23.7	27.9	56.1	47.6	37.4	27.9	18.1	11.3	8.1	4.6	3.4	2.3
高生産力農業地域	3				8.3	11.2	10.6	12.3	8.9	15.8	21.5				0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
低生産力林業地域	4	6.1	4.6	7.9	10.3	12.6	15.4	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
高生産力林業地域	5				-	10.0	13.5	-	-	-	-				-	0.0	0.0	-	-	-	-
低生産力漁業地域	6	5.1	5.7	6.8	8.3	10.1	11.9	13.9	17.0	21.5	26.1	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
高生産力漁業地域	7				-	-	8.4	9.6	9.9	-	-				-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
B．複合型産業地域	8	5.3	5.9	6.9	8.6	10.4	12.4	14.4	17.4	21.2	24.0	21.9	20.4	19.4	19.3	18.4	17.4	15.3	13.0	10.5	6.8
産業基盤停滞地域	9	5.3	5.9	6.9	8.7	10.6	12.5	14.4	17.7	21.6	25.0	21.9	20.4	19.4	18.2	17.3	17.3	15.3	12.8	10.2	6.5
複合型産業振興地域	10				6.8	8.1	8.3	10.2	9.6	11.8	13.0				1.1	1.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
うち 農林漁業複合型	11	6.1	6.9	8.2	10.1	11.8	14.1	15.3	18.1	22.0	25.9	1.4	1.2	1.1	0.7	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
鉱工通運複合型	12	4.3	4.5	5.3	5.7	8.6	10.1	13.1	13.5	16.6	18.5	1.1	0.4	0.4	0.2	0.9	0.8	0.5	0.7	1.4	1.2
「農工」複合型	13	5.4	5.9	6.9	8.5	10.5	12.5	14.4	17.7	22.1	25.7	19.5	18.7	17.9	18.3	17.1	16.3	14.6	12.2	9.0	5.6
C．「工業」地域	14	3.8	4.3	4.9	5.7	6.8	8.0	9.6	11.8	14.3	17.4	15.0	23.2	28.6	33.5	24.5	23.6	23.6	25.4	21.5	17.8
低生産力工業地域	15	3.8	4.3	4.9	7.1	8.1	9.7	11.4	13.6	16.1	19.1	14.3	22.5	28.2	5.6	8.3	11.7	13.2	17.5	14.1	11.5
高生産力工業地域	16				5.5	6.3	6.8	8.0	9.2	11.8	14.8				27.7	16.0	11.6	10.4	7.8	7.3	6.2
低生産力鉱業地域	17	3.4	3.9	4.7	5.6	8.6	9.9	12.6	17.8	21.7	26.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力鉱業地域	18				-	7.2	11.0	8.3	-	-	-				-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
低生産力建設業地域	19	4.1	4.3	5.5	9.6	9.2	11.7	13.3	17.0	21.0	26.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
高生産力建設業地域	20				-	11.3	-	15.6	11.8	17.5	27.1				-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
低生産力運輸・通信地域	21	-	5.7	5.9	-	8.5	13.1	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-
高生産力運輸・通信地域	22				7.0	-	7.6	-	-	-	-				0.0	-	0.0	-	-	-	-
D．不生産的産業地域	23	4.3	4.8	5.6	6.5	7.2	8.7	9.9	11.8	14.4	17.4	5.9	6.7	11.2	14.1	32.2	39.5	42.7	44.3	50.4	56.1
低生産力商業地域	24	4.3	4.9	5.6	6.8	8.0	9.5	10.6	12.5	15.1	19.0	4.3	5.6	10.3	7.5	11.1	12.3	12.8	11.9	5.1	1.6
高生産力商業地域	25				6.2	6.8	7.8	9.0	10.3	13.0	15.7				4.4	5.7	7.8	5.8	3.7	4.7	1.5
管理中枢地域	26	-	-	-	4.6	6.7	8.3	9.1	10.8	12.6	15.3	-	-	-	0.6	12.9	14.3	16.6	14.6	10.9	13.0
準管理中枢地域	27	-	-	-	-	-	8.7	10.3	10.0	13.4	16.2	-	-	-	-	-	0.9	0.9	2.7	7.0	6.1
大規模低生産力サービス業地域	28	-	-	-	-	-	-	-	12.7	14.4	16.6	-	-	-	-	-	-	-	0.4	3.1	4.9
中規模低生産力サービス業地域	29				7.6	7.9	9.8	11.3	13.0	15.8	18.5				0.3	0.5	0.6	1.4	2.5	6.4	9.7
小零細低生産力サービス業地域	30	4.4	4.8	6.0	7.6	9.8	11.8	13.6	16.8	20.5	24.6	1.5	1.1	0.9	0.8	1.5	2.0	3.6	5.8	8.7	11.2
高生産力サービス業地域	31				6.5	8.2	8.4	9.8	10.0	12.1	14.9				0.4	0.5	1.4	1.4	2.5	4.4	8.0
低生産力公務地域	32	3.0	3.8	4.0	4.5	6.6	10.4	8.6	10.5	13.1	15.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
高生産力公務地域	33				5.8	3.4	4.8	6.1	7.0	7.3	8.1				0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
E．自立性喪失地域	34	4.2	4.5	4.3	4.5	5.1	6.3	7.5	9.0	11.4	14.6	0.7	1.7	3.0	4.5	6.3	7.8	9.9	12.5	14.0	16.7
ベッドタウン地域	35	4.1	4.6	4.3	4.5	5.1	6.3	7.5	9.2	11.5	14.8	0.6	1.6	2.9	4.2	5.8	6.8	7.9	9.0	9.5	10.5
求心地域	36	-	4.8	4.8	5.1	7.4	7.7	8.9	10.5	12.7	15.0	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
超流動地域	37	5.0	3.7	4.1	4.6	5.0	5.9	7.1	8.5	11.1	14.3	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	1.0	1.8	3.3	4.3	6.0
うち 農林漁業主導・複合型	38	6.3	5.4	4.4	7.3	7.5	10.4	13.1	16.4	18.8	23.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱工通運主導・複合型	39	4.0	4.1	4.1	4.3	4.6	5.9	7.0	8.7	11.0	14.8	0.1	0.9	2.1	3.0	3.1	3.1	4.2	5.5	4.7	4.5
「農工」複合型	40	4.1	5.0	5.1	4.9	6.9	8.4	11.0	12.9	17.7	21.9	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7
不生産的産業部門型	41	4.0	4.7	4.8	5.1	5.5	6.3	7.4	8.9	11.3	14.1	0.3	0.4	0.5	1.0	2.7	3.9	4.8	6.0	8.5	11.3
合計	42	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）老人人口比率＝各類型の65歳以上人口総数÷各類型の総人口×100

資料：総理府（総務庁）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』（日本マーケティング教育センター発行）。

け、地滑り的解体傾向の中で、1955年の2,511地域から2000年には322地域へと87.1%も減少した。しかも、かつて日本全体の48.8%を抱えていた人口も、今や1.6%を数えるのみになっている。ただし、A.農山漁村地域のほとんどを構成する低生産力農業地域は、A.農山漁村地域が解体した都道府県とは異なって、2000年現在に至っても地域数で全市町村の8.9%、面積でも国土全体の8.9%を維持している。ちなみに、低生産力農業地域は人口密度が1平方キロメートルあたり55.98人(全国値=341.41人)ときわめて低く、老人人口比率が27.9%(全国値=17.3%)ときわめて高い、高齢化の進む過疎地としての性格をもっている。

これに対し、C.「工業」地域は全体として着実に増加、なかでも低生産力工業地域は1990年時点で17.2%(555地域)と低生産力農業地域を上回り、人口で15.6%と低生産力農業地域の約5倍に達した。しかし、それ以後減少傾向に転じ、2000年現在、地域数が12.6%(407地域)、人口が10.4%に低下している。一方、高生産力工業地域は、1970年にわずか5.1%(164地域)の地域数でありながら人口が35.7%と全類型中最高の数値に達した。この点で、特徴的な姿を示していた。しかし、それ以降、経済のサービス化にともなって低生産力工業地域に先んじて人口が減少に転じ、現在7.3%にまで低下している。ちなみに、地域数も2.7%(87地域)に減少している。

さらに、B.複合型産業地域の動きを見ると、1980年まで、とりわけ経済的基盤の脆弱な産業基盤停滞地域(小類型)の増加が著しい。この類型は1955年から1980年まで一貫して増加した。しかし、1985年に横ばいの後、減少に転じた。それでも1995年までは834地域(25.8%)ともっとも地域数が多く、もっとも面積の広い類型(国土面積の27.8%)であった。だが、それ以後も減少傾向に歯止めがかからず、2000年には584地域(18.1%)に低下し、地域数、面積とも一位の座を転落することになった。この小類型の場合、低生産力農業地域と同様、人口密度が低く(1平方キロメートルあたり80.23人)、老人人口比率が高くなっている(25.0%)。その意味で、この類型は低生産力農業地域とともに高度経済成長の繁栄の陰の部分を代表する、高齢化が進む過疎地の典型であるといえる。

こうして、高度経済成長の基点における主要3類型は、高度経済成長以降低成長期を経る中で大きく変化したのである。

そのうえ、高度経済成長以降の変化は、かつての主要3類型以外の類型が次第に重要な位置を占めるようになるという形においても進展している。

第一に、産業基盤停滞地域とともに経済的基盤の脆弱な地域として性格づけられる小類型、小零細低生産力サービス業地域が、1980年以降それまでを上回るスピードで地域数を増加させ、とくに1990年から1995年にかけて一気に271地域、さらに1995年から2000年にかけて244地域、増加している。その結果、2000年現在、845地域と全地域の26.2%を占め、小類型のうち最多の類型となった。面積も日本全土の35.6%を占め、各小類型中最大の面積となっている。それだけ、1990年以降の増加が著しいということである。ただし、人口の構成比は7.9%と必ずしも高くなく、人口密度も低い(1平方キロメートルあたり75.73人)。この類型はリゾート開発や観光産業にしか自らの産業基盤を見いだせない数多くの地域によって構成されており、新しい過疎地のあり方を示す類型であるとみなすことができる。

第二に、都道府県レベルではみられなかったE.自立性喪失地域が1955年の17地域・1.4%から2000年には693地域・21.5%、人口で0.8%から19.8%へと大幅な増加をみせている。小類型で見ると、その多く(409地域)がベッドタウン地域で、ここに全人口の12.3%が集中している。このベッドタウン地域への人口集中は、すでにA.農山漁村地域全体、B.複合型産業地域全体を大きく上回り、C.「工業」地域全体と肩を並べる水準に達している。この点に、市町村の枠をこえた新たな“生活圏”の問題が生ずる一つの現実的基盤が示されている。ベッドタウン地域は人口密度(1平方キロメートルあたり881.50人)が高く、高齢化水準(14.8%)の相対的に低い地域としての性格をもっている。

第三に、かつて存在しなかった管理中枢地域の登場とそこへの極端な人口集中傾向に注目する必要がある。つまり、この類型は1970年に初めて登場し(札幌)、1985年に9地域(札幌、東京特別区、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡)まで増加した。その後、1990年に札幌と福岡、さらに1995年に京

都、大阪、神戸が生産力（所得）水準を低下させ管理中枢地域からはずれ、逆に川崎がこの類型に入った。2000年には神戸が管理中枢地域として復活し、仙台が新たに加わった。その結果、現在管理中枢地域は仙台、東京特別区、横浜、川崎、名古屋、神戸、広島の７つだけになっている。しかし、このほんのわずかな７地域へ全国人口の実に14.7%が居住するようになり、各小類型中、もっとも多くの人口を抱えるに至っている。そのため、すべての類型の中でもっとも人口密度が高くなっている（１平方キロメートルあたり5,165.81人）。

第四に、かつて管理中枢地域であったにもかかわらず、その後その地位を変化させた地域（札幌、京都、大阪、福岡）は、すべて準管理中枢地域に移行している。これは、引き続く不況と東京一極集中によって、かつての管理中枢地域の再編が進んでいることを示している。準管理中枢地域は1980年からこの類型に属していた北九州とあわせ、1990年に３地域、1995年で６地域となり、2000年には、神戸が管理中枢地域として復活したため、５地域になった。

このように、かつては地域数・人口いずれからみてもわずかしかなかった類型の中に、現在では重要な位置を占めるものが生じている。しかも、その場合特徴的なことは、これらの類型は第一に価値生産部門が主導する産業構造を自立した形でとりえない地域であること、第二に小零細低生産力サービス業地域を除いて、地域数以上に、人口の点で重要な位置を占めるようになっていること、第三にこれらは経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域およびその周辺地域という異なる性格をもつ地域であること、第四に近年、かつて管理中枢地域であったいくつかの超大規模都市が生産力（所得）水準の低下によって経済的基盤の脆弱な地域へ移行していることである。その意味で、高度経済成長以降多くの人口が４つの性格の異なった動きを内包しながら、価値生産部門以外の産業構造を特徴とした地域へ集中していったとみてよい。

こうして、高度経済成長以降の市町村レベルにおける地域社会類型の変動は、地域数と人口の極端なアンバランスを介しながら、小類型でみた場合、底辺に過疎的な産業基盤停滞地域、低生産力農業地域と新たな過疎地域を多く含む小零細低生産力サービス業地域が広がり、７地域の管理中枢地域が頂点に君臨、その間に多様な地域が存在する新しい不均等構造の形成に向かって展開されてきたことが明らかとなる。また、近年では全国の頂点に立つ管理中枢地域自体の再編も進んでいる。その意味で、市町村レベルにおりた場合、地域社会の不均等構造は都道府県レベルと比べものにならぬほど、複雑で多様な構造をもつものへ再編されてきているといわなければならない。

しかし、多様な類型のうち、地域数や人口の点で重要な位置を占める類型は限られていることも事実である。実際、地域数や人口のいずれかで10%以上の構成比を占める類型に限ると、産業基盤停滞地域（地域数）、低生産力工業地域（地域数・人口）、小零細低生産力サービス業地域（地域数）、ベッドタウン地域（地域数・人口）、管理中枢地域（人口）の５類型のみになる（ちなみに、2000年現在、23の小類型が現存している）。しかも、この５類型だけで、地域数で69.7%、人口で49.8%、面積で70.7%のシェアを占めている。その意味で、この５類型が現段階における主要類型になっているとみてよい。したがって、これらの主要類型が現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の骨格を形作っていることが明らかになる。

その場合、特徴的なことは、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域が過疎的な地域、ベッドタウン地域、管理中枢地域が過密地域としての性格をもち、低生産力工業地域が人口密度の点で中間的な位置を占めているということである。現段階における主要な地域社会類型は、２つの過疎的な類型、２つの過密的な類型とその中間に位置する１つの類型から構成されているのである。

事実、これらの５類型とかつて主要類型であった低生産力農業地域と高生産力工業地域に属する市町村の人口推移を1920年から2000年に至る80年間の国勢調査にもとづいて見てみると、表3-22のごとく、人口最大年、人口最小年が過疎的な類型と過密的な類型で大きく異なっている。過疎的な性格をもつ産業基盤停滞地域と小零細低生産力サービス業地域は、ともに1955年と1950年に人口が最大の地域が多く、過半数の地域で2000年が人口最小になっている。それは、かつて主要な地域類型であった低生産力農業地域でも

表3-22　主要地域社会類型別人口最大年・最小年

	人口最大年		人口最小年	
	第１位	第２位	第１位	第２位
全　体	2000年（ 23.0%）	1950年（ 21.0%）	1920年（ 42.0%）	2000年（ 36.7%）
低　農	1955年（ 36.0%）	1950年（ 30.4%）	2000年（ 72.4%）	1920年（ 17.8%）
産　停	1950年（ 37.0%）	1955年（ 24.8%）	2000年（ 57.2%）	1920年（ 29.1%）
低　工	2000年（ 28.0%）	1950年（ 19.4%）	1920年（ 57.0%）	2000年（ 17.9%）
高　工	2000年（ 69.0%）	1995年（ 19.5%）	1920年（ 83.9%）	1925年（ 6.9%）
管　中	2000年（ 85.7%）	1965年（ 14.3%）	1920年（ 85.7%）	1947年（ 14.3%）
小低サ	1955年（ 25.2%）	1950年（ 24.1%）	2000年（ 53.5%）	1920年（ 29.9%）
ベッド	2000年（ 46.0%）	1947年（ 14.2%）	1920年（ 47.7%）	1925年（ 17.6%）

注）1.（ ）内は各類型の地域数に占める構成比。
　2. 全体は他の類型も含めた市町村全体のデータ。
　3. 準管中の人口最大年は1980・1985年も第２位である。
　4. 大低サの人口最小年は1950年も第２位である。
資料：総務庁（総理府）統計局『国勢調査』各年版および表3-19の原データより作成。

同様である。ここからも、これらの類型が過疎地域の典型であることが示されている。

一方、過密的な性格をもつベッドタウン地域、管理中枢地域は、人口最大年・最小年に関してほとんど同じ傾向を示している。つまり、いずれも人口最大年が2000年の地域がもっとも多い。こうした地域がベッドタウン地域では46.0%、管理中枢地域では85.7%になっている。かつて主要な類型であった高生産力工業地域もまったく同様な傾向を示している（2000年、69.0%）。それだけ、これらの類型では、近年の人口増加が著しいことを物語っている。逆に、人口最小年はデータのもっとも古い1920年の地域が３類型とも最多で、とくに、管理中枢地域と高生産力工業地域は、85.7%、83.9%の地域がこれに属している。ここから、これらの類型をとる地域の場合、ほぼ一貫した人口増加傾向が読みとれる。

これに対し、中間的な性格をもつ低生産力工業地域では、過密的な類型と同様、2000年に人口が最大の地域がもっとも多い。しかし、その割合は、28.0%で過密的な類型とは比べものにならないくらい少ない。人口最小年も過密的な類型と同じく1920年の地域がもっとも多い（57.0%）。ただし、割合（17.9%）は少ないものの、第二位に2000年に人口が最小の地域が位置づいており、この点でも過密的な類型と過疎的な類型の中間的な性格が見いだせる。

こうして、人口最大年・最小年のあり方から見ても過疎的な性格をもつ類型、過密的な性格をもつ類型、中間的な性格の類型の違いが明確に現れている。

しかも、これらの諸類型は、生産力（所得）水準も明らかに異なっている。全国の人口一人当たり課税対象所得を100とした場合、過密的な地域であるベッドタウン地域、管理中枢地域、高生産力工業地域は、表3-23の如く、いずれも全国平均をこえている。とくに管理中枢地域は127.3と飛び抜けて高い水準を示している。これに対し、過疎的な地域を多く含む産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域、低生産力農業地域は71.8、75.0、62.2と生産力（所得）水準が格段に低く、中間的な類型である低生産力工業地域が88.9と過密的な地域と過疎的な地域の中間となっている。類型間の格差は明確である。そのうえ、各類型を構成する地域は年によって異なるものの、こうした類型間の格差は1955年以来ほぼ同様な形で存在し続けており、この点で、きわめて根強い性格をもっている。

ここから、現段階における地域社会の複雑で多様な不均等構造の背後に、過密ー過疎を機軸にした根強い地域的不均等の構造が存在することが明らかになる。その意味で、現段階の地域社会のマクロな全体構造は、地域社会類型の多様性の中に貫徹する過密ー過疎とそれを機軸にした根強い地域的不均等構造の問題を基本にして把握される必要があるといえる。

第３項　地域社会類型の変動パターン

ところが、ここまでの特徴は地域社会類型の全体的な構成変化（地域数・人口等）から浮かび上がるものにとどまる。かつての主要類型がどのような類型に変化しながら、地域社会類型の新しい全体構造ができたのかは、必ずしも明らかにならない。そこで、この点を高度経済成長の基点である1955年、ほぼ低成長期の基点となる1975年及び2000年現在の３時点での主要類型（小類型）の変動パターンから大まかに見てみると、表3-24のようになる。

表3-23　地域社会類型別所得水準・所得シェア　　　単位:%

類　型	人口一人当たり所得							類型間格差（全国値を100とする）						
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
全　体	192.7	437.6	696.8	924.8	1268.5	1506.0	1482.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
低　農	103.5	250.9	413.4	547.5	673.3	925.7	922.5	53.7	57.3	59.3	59.2	53.1	61.5	62.2
産　停	144.9	327.7	521.3	674.1	812.6	1075.0	1063.8	75.2	74.9	74.8	72.9	64.1	71.4	71.8
低　工	167.3	389.6	628.5	829.4	1086.3	1331.4	1318.0	86.8	89.0	90.2	89.7	85.6	88.4	88.9
高　工	258.5	515.8	808.9	1046.2	1443.8	1658.3	1609.4	134.1	117.9	116.1	113.1	113.8	110.1	108.6
管　中	215.9	566.8	869.3	1148.7	1723.3	2022.5	1886.5	112.0	129.5	124.8	124.2	135.9	134.3	127.3
小低サ	127.9	332.5	534.5	697.4	864.9	1111.6	1111.0	66.4	76.0	76.7	75.4	68.2	73.8	75.0
ベッド	260.9	538.6	813.2	1065.3	1456.5	1664.8	1591.2	135.4	123.1	116.7	115.2	114.8	110.5	107.3

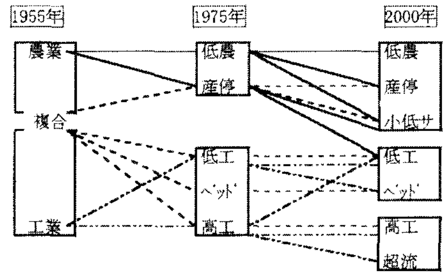
注）所得水準＝課税対象個人所得÷各類型の総人口×100
資料：総理府（総務庁）統計局『国勢調査報告』、市町村税務研究会監修『個人所得指標』（日本マーケッティング教育センター発行）。

表3-24　主要類型(1955年)の変動ﾊﾟﾀｰﾝ
(1955年→1975年→2000年)

類型	順位	変動ﾊﾟﾀｰﾝ	地域数	構成比(%)	
農	1位	農業-低農-産停	397	16.0	
	2位	農業-低農-小低サ	351	14.2	累積度数
	3位	農業-低農-低農	269	10.9	50%
	4位	農業-産停-小低サ	221	8.9	↑
業	5位	農業-産停-低工	187	7.6	
複	1位	複合-低工-低工	60(4)	12.6(6.7)	
	2位	複合-産停-小低サ	54(22)	11.3(40.7)	
	3位	複合-産停-産停	30(13)	6.3(43.3)	
	4位	複合-高工-高工	29(0)	6.1(0.0)	
合	5位	複合-ﾍﾞｯﾄﾞ-ﾍﾞｯﾄﾞ	26(1)	5.4(3.8)	
工	1位	工業-低工-低工	11	15.9	
	2位	工業-高工-高工	8	11.6	
	3位	工業-高工-低工	6	8.7	累積度数
	3位	工業-高工-超流	6	8.7	50%
業	3位	工業-低工-ﾍﾞｯﾄﾞ	6	8.7	↑

注）1. 構成比は各地域社会類型(1955年)毎の市町村数に占める割合。
2. 各地域社会類型(1955年)毎の類型変動パターン総数は以下の通りである。
・農業=103パターン
・複合=70パターン
・工業=25パターン
3. 複合型の場合、内数として1955年時点の農林漁業複合型の地域数と各パターン内に占める割合を示した。なお、類型変動パターン上位5位には、1955年時点で農林漁業複合型と「農工」複合型の地域しか存在しない。

図3-1　主要類型（1955年）の変動ﾊﾟﾀｰﾝ（２段階分節移動）



資料：表3-24より作成。

ここから、1955年の農業地域と工業地域はそれぞれ上位４位、上位５位の変動パターンだけで50%を超え、複合型産業地域も上位５位の変動パターンで41.6%に達していることがわかる。主要類型はどれもごく限られたパターンを通して変動してきたということである。

この点をふまえ、さらに、各類型の上位５位の変動パターンをまとめて図式化すると図3-1のようになる。

この図から、第一に、1955年から1975年にかけて農業地域と工業地域がまったく異なる移動パターンを示していることがわかる。農業地域は低生産力農業地域として自らの地位を維持するか産業基盤停滞地域へ移行し、工業地域はその内部に生産力の異なる類型を含みながら工業地域としての立場を確保し続けていた。いいかえれば、高度経済成長期においては、農業地域の解体は工業地域への移行につながらず、もっぱら産業基盤停滞地域へ移行する形をとったということである。

第二に、同じ時期、複合型産業地域は生産力の低い複合型の産業構造をとる産業基盤停滞地域として自らの地位を保持するか、低生産力工業地域、高生産力工業地域およびベッドタウン地域のいずれかへ移行するパターンをとった。その場合、重要なことはこれらのパターンの違いは1955年時点での産業基盤の内実の違いによってもたらされているということである。つまり、前者（産業基盤停滞地域として自らの地位を保持）には1955年時点で農林漁業複合型の地域が４割以上含まれるのに対し、後者（工業地域やベッドタウン地域へ移行）にはそうした地域はほとんどなく、ほぼ「農工」複合型の地域しか存在しなかった。

したがって、第三に、高度経済成長期においては大別して、①農業地域とそれ自体農村的な色彩の強い農林漁業複合型の地域が低生産力農業地域・産業基盤停滞地域に移行するパターンと、②工業地域および「農工」複合型の地域が低生産力工業地域・高生産力工業地域あるいはベッドタウン地域へ移行するパターンが存在していたことが明らかになる。それは、農村的な性格の強いグループが農村的ないし非工業的な地域に移動し、工業的ないし工業化しつつある性格をもつグループが工業的な地域あるいは都市周辺のベッ

ドタウン地域に移動したといいかえることができる。その意味で、単純な形で「都市と農村の対立」として把握することのできない姿を示していた地域社会類型の全体像の背後に、その移動パターンから見た場合、農村的な地域グループと都市的（工業的）な地域グループの相違が厳然と存在していたことが明らかになる。

しかし、第四に、1975年から2000年にかけて多様な地域への分解が進み、農村的なグループと都市的なグループの二大構成は大きく崩れるようになった。1975年時点で農村的なグループに属する低生産力農業地域は低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域へ、産業基盤停滞地域は産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域、低生産力工業地域へ移行し、都市的なグループに属する低生産力工業地域は低生産力工業地域とベッドタウン地域、高生産力工業地域は低生産力工業地域、高生産力工業地域、超流動地域へ分解、ベッドタウン地域は同じ類型を維持するというパターンをとっている。

ただし、第五に、1975年から2000年にかけての変化はまったく制約なしに進んだわけではないことに注意する必要がある。それは、農村的なグループ、都市的なグループ双方から低生産力工業地域へ移行する共通のパターンが存在すると同時に、1975年時点で農村的なグループに属していた地域だけが低生産力農業地域・産業基盤停滞地域・小零細低生産力サービス業地域の３類型に移行するパターンと、逆に1975年時点で高生産力工業地域となっていた都市的なグループに属する地域だけが高生産力工業地域と超流動地域へ移行しうるパターンが存在していることに示されている。また、1975年時点で同じく都市的なグループに属していたベッドタウン地域だけが2000年でもベッドタウン地域としての地位を維持している。いいかえれば、1975年時点で農村的なグループに属していた地域はけっして高生産力工業地域や超流動地域あるいはベッドタウン地域に移行しえず、都市的なグループに属していた地域は低生産力農業地域、産業基盤停滞地域、小零細低生産力サービス業地域に移動しえないということである。その意味で、農村的なグループと都市的なグループに共通の移動パターンがあるものの、両者の間にはまったく異なる移動パターンも存在しているのである。

こうして、地域社会類型は自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもちながら、高度経済成長期と低成長期の２つの段階で異なった変動パターンをとってきたと考えられる。高度経済成長期には農村グループと都市グループの間にまったく異なる変動パターンが存在し、低成長期にも共通の変動パターンが生まれるとともに両者の間で交わることのない独自の変動パターンが存在し続けているのである。それは、いわば二段階分節移動とでも呼びうるような変動パターンといってもよい。ここに、主要な類型が高度経済成長→低成長期を通じてきわめて多様な類型へ全体として変化したが、それはそれぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではないことが明らかになる。

第４項　地域社会類型の地域配置

それでは、こうした形で変動してきた地域社会類型の地域配置はどのように変化してきたのであろうか。次に、この点について見てみよう。

表3-25、表3-26、表3-27は1955年、1975年、2000年の主要な類型（小類型）の都道府県別配置を示したものである（図3-2、図3-3、図3-4および前掲、表3-19も参照）。

ここから、1955年には農業地域が国土面積全体の76.0％にのぼり、東北から千葉、栃木、群馬、新潟、長野に至る北日本と、京都、兵庫から瀬戸内海沿岸を除く中国、九州にかけての南日本にそれぞれ大きな農業地帯が形成されていたことが明瞭になる。わずかに残った地域もほぼ複合地域（面積構成比16.9％）に限られ、工業地域（同、1.9％）はまさに点的な存在でしかなかった。

1975年になると、低生産力農業地域が国土の42.0％まで減少、北日本の農業地帯は東北に限定され、南日本の農業地帯も近畿諸府県が欠けるようになった。これにともなって、北関東と北陸や中部、近畿にかけての地域に産業基盤停滞地域の面的広がりが形成されつつある（同、29.7％）。だが、これ以外の類型はいずれも国土の10％に達せず、点的な存在にとどまっていた。

これが、2000年に至ると決定的な変化を遂げる。

第一に、かつて圧倒的な広さを誇った低生産力農業地域の面積は8.9%まで激減し、農業地帯というべき面的広がりはほぼ消滅した。また、産業基盤停滞地域も減少し、国土の19.2%を占める程度になった。それにかわって、かつての農業地帯や産業基盤停滞地域では小零細低生産力サービス業地域が主流を占めるようになった。現在、小零細低生産力サービス業地域は国土の実に35.6%を占めるまでになっている。

第二に、それは過疎地の姿が大きく様変わりしていることを物語っている。高度成長期から1990年までは低生産力農業地域と産業基盤停滞地域が過疎地の典型であった。しかし、1990年以降それらの類型は確実に減少し、新たに急増した小零細低生産力サービス業地域が過疎地の典型として入れ替わった。

第三に、だが、現在はまだ過疎地の構造変化の途上にあると考えた方が現実的である。逆にいえば、現時点では新たな過疎地とかつての過疎地が共存しながら、多様な形で過疎地が構成されていると見なす必要がある。こうした観点から、かつての過疎地であった低生産力農業地域・産業基盤停滞地域と新たな過疎地の典型となった小零細低生産力サービス業地域を組み合わせてみると、今日の過疎的な類型全体は、国土の実に63.7%に達する。

第四に、都道府県の場合、帯状の一大地帯を形成していた低生産力工業地域は、国土面積の10.4%しか存在せず、一部の地域で面的ひろがりを示すのみとなっている。しかも、それも関東内陸部、長野、岐阜、滋賀、三重の一部、兵庫から中・四国の瀬戸内臨海部という三大都市圏の周辺部に限られたものとなっている。

第五に、とくに人口集中の著しい管理中枢地域と高生産力工業地域が、太平洋ベルト地帯のうち首都圏と中京圏を結ぶ地帯に集中・特化する形で存在するようになっている。つまり、管理中枢地域は仙台、広島を除き、東京特別区・横浜・川崎、名古屋、神戸という首都圏、中京圏、近畿圏に位置する地域である。しかも、高生産力工業地域は首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、中京圏（愛知・三重・岐阜）と静岡に全体の81.6%（71地域）が集中している。ここで特徴的なことは、近畿圏において1990年まで管理中枢地域としての地位を占めていた大阪と京都が生産力（所得）の低下によってその地位を失ったことであり、近畿圏にあった高生産力工業地域が２地域を残して存在しなくなったことである。それは、近畿圏の経済的地盤沈下や東京一極集中を反映したものであるといえる。

第六に、もう一つの過密地域を代表するベッドタウン地域が三大都市圏を中心としながら、それ以外の地域にも少しずつまんべんのない形で存在するようになっている。たしかに、一方で、ベッドタウン地域全体のうち43.8%が三大都市圏に集中している。これは、管理中枢地域と高生産力工業地域がその周辺にベッドタウン地域を広く抱えていることを示している。だが、他方で、ベッドタウン地域が存在しない都道府県はほとんどなく、北海道と大分を除く各都府県に必ず存在している。いずれの地域も交通網の発達によって県庁所在地を中心に通勤圏が拡大していることを物語っている。こうして、三大都市圏への集中と全国各地での出現という点にベッドタウン地域の地域分布の特質が見いだせる。

その結果、現在およびかつての過密地域を代表する管理中枢機能、高生産力工業地域、ベッドタウン地域の三類型は、あわせて国土のわずか7.9%を占めるにすぎない。しかし、まさにそこに、全人口の34.0%が居住するようになっており、きわめて偏った姿をうきぼりにしている。

このように、現在では、多くのベッドタウン地域を抱える管理中枢地域・高生産力工業地域が首都圏と中京圏を結ぶ地帯に集中・特化し、ベッドタウン地域がその周辺を含めた三大都市圏に数多く存在している。そして、三大都市圏周辺に限定された形で低生産力工業地域が面的広がりをもって構成され、小零細低生産力サービス業地域や産業基盤停滞地域・低生産力農業地域が三大都市圏以外の地域に大きく広がるという配置構造が形成されている。しかも、各類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるという事態が進展しているのである。それは、いわば面的広がりから見た“ピラミッド構造”と人口配置から見た“逆ピラミッド構造”が組み合わさった二重に歪んだ“対称型ピラミッド構造”の形成を意味している。それゆえ、こうした偏った地域社会類型の配置構造それ自身が地域社会の不均等構造の特質を示すものに他ならないといえよう。

表3-25　主要類型の都道府県別配置（1955年）

	農業	複合	工業	ｻｰﾋﾞｽ	ﾍﾞｯﾄﾞ
北海道	139	38	2	1	
青　森	57	4		1	
岩　手	52	6	1		
宮　城	62	6			
秋　田	66	2			
山　形	42	2			
福　島	87	3			
茨　城	80	4	1		
栃　木	41	4	1	1	
群　馬	58	6	2	3	
埼　玉	73	14	2	1	1
千　葉	72	6			
東　京	16	8	4	6	5
神奈川	16	10	2	6	2
新　潟	100	10	2		
富　山	29	6			
石　川	25	13	1		
福　井	19	16			
山　梨	54	5	2	1	
長　野	108	9	2		
岐　阜	69	23	5		
静　岡	40	26	2	3	
愛　知	49	29	9		
三　重	45	18	4		
滋　賀	45	5			
京　都	32	10	2		
大　阪	11	17	10		5
兵　庫	59	17	6	3	1
奈　良	27	15	2		
和歌山	36	13			
鳥　取	37	2			
島　根	56	3			
岡　山	69	8	1		
広　島	68	13	1	2	
山　口	43	11	1		
徳　島	39	9	1		
香　川	28	13	1		
愛　媛	56	14			
高　知	42	9			
福　岡	58	17	1	1	1
佐　賀	40	6	1		
長　崎	56	13			
熊　本	87	6			
大　分	52	5		1	
宮　崎	41	3			
鹿児島	94	1			
沖　縄	-	-	-	-	-
合　計	2475	478	69	30	15
三都比	18.9	34.9	66.7	53.3	93.3

注）1. 単位＝市町村、%。
2. 「三都比」とは三大都市圏比のこと。
3. 三大都市圏比＝首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、近畿圏（京都、大阪、兵庫、奈良）、中京圏（愛知、三重、岐阜）の市町村の当該類型の全市町村に占める割合。
4. 全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.9%。

表3-26　主要類型の都道府県別配置（1975年）　単位：市町村、%

	低農	産停	低工	高工	管中	小低サ	ﾍﾞｯﾄﾞ
北海道	83	64	2		1	15	
青　森	49	9				1	
岩　手	41	12	1				
宮　城	43	15	2			2	2
秋　田	51	14					
山　形	29	11	1				
福　島	56	29	1			1	
茨　城	45	27	5			2	2
栃　木	14	22	8	1		3	
群　馬	34	21	7	2		3	
埼　玉	11	31	8	13		2	20
千　葉	46	9	1	2		3	13
東　京		1		8	1	6	16
神奈川		1		19		3	7
新　潟	60	32	11	1		2	
富　山	5	18	4	2		1	
石　川	6	12	12	2			1
福　井	5	17	7	1		2	
山　梨	23	23	9			6	1
長　野	59	40	7	3		8	
岐　阜	14	49	21	10		2	2
静　岡	6	27	6	18		9	
愛　知	9	19	11	30	1		11
三　重	13	31	4	4		4	1
滋　賀	7	27	5	9			
京　都	8	13	8	3		1	5
大　阪	1	1	9	9	1		20
兵　庫	12	35	15	10	1	3	7
奈　良	7	12	9	2			9
和歌山	16	19	3	1		4	
鳥　取	25	8	1			1	1
島　根	36	15	1			2	
岡　山	35	29	5	3			2
広　島	33	27	5	10			3
山　口	32	6	1	3		2	1
徳　島	20	24	3			1	
香　川	13	11	10	3		1	3
愛　媛	32	24	5	1		1	1
高　知	31	16				1	
福　岡	29	33	9	1	1	1	16
佐　賀	26	15	4				
長　崎	36	16	4			3	2
熊　本	73	12	2			1	
大　分	44	6	1				
宮　崎	33	6	1				
鹿児島	65	22	7			1	
沖　縄	21	10	1			6	3
合　計	1337	921	237	171	6	104	149
三都比	9.1	21.9	36.3	64.3	66.7	23.1	74.5

注）全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.6%。

表3-27　主要類型の都道府県別配置（2000年）　　単位：市町村、％

	低農	産停	低工	高工	管中	小低サ	ﾍﾞｯﾄﾞ
北海道	43	26	3			98	
青　森	19	23				15	1
岩　手	6	25	4			17	1
宮　城		21	8		1	14	12
秋　田	1	31	7			23	2
山　形		25	7			6	2
福　島	6	35	19			12	7
茨　城	4	21	20	3		5	14
栃　木		13	19	1		9	2
群　馬	1	13	18			15	8
埼　玉		4	18	6		1	36
千　葉	5	8	1	2		15	24
東　京				2	1	6	9
神奈川				6	2		11
新　潟	3	29	25			30	11
富　山			14	3		2	7
石　川		3	8	1		12	8
福　井		3	10			9	7
山　梨	6	12	11	1		15	6
長　野	11	26	25	3		35	13
岐　阜	1	12	30	4		21	12
静　岡		5	8	21		17	8
愛　知	3	2	5	23	1	9	18
三　重	1	5	9	7		16	15
滋　賀		2	16	1		4	10
京　都	1	4	8			12	10
大　阪			4			1	17
兵　庫	1	14	23	2	1	24	12
奈　良	2	2	4			12	15
和歌山	8	6	3			23	5
鳥　取	7	13	2			5	9
島　根	2	11	5			34	3
岡　山	5	24	14			19	8
広　島	18	15	9		1	26	6
山　口	8	5	7			22	6
徳　島	4	12	3			20	4
香　川		6	11	1		8	9
愛　媛	12	20	8			17	3
高　知	9	13				25	3
福　岡	8	6	6			16	31
佐　賀	7	5	4			13	5
長　崎	8	14	2			38	3
熊　本	22	15	3			37	4
大　分	15	15	2			17	
宮　崎	9	16	2			11	2
鹿児島	21	21	2			44	3
沖　縄	9	3				15	7
合　計	286	584	407	87	7	845	409
三都比	4.9	8.7	25.1	59.8	71.4	13.8	43.8

注）全国市町村に占める三大都市圏の市町村の割合は22.5%。

図3-2　主要類型の分布（1955年）

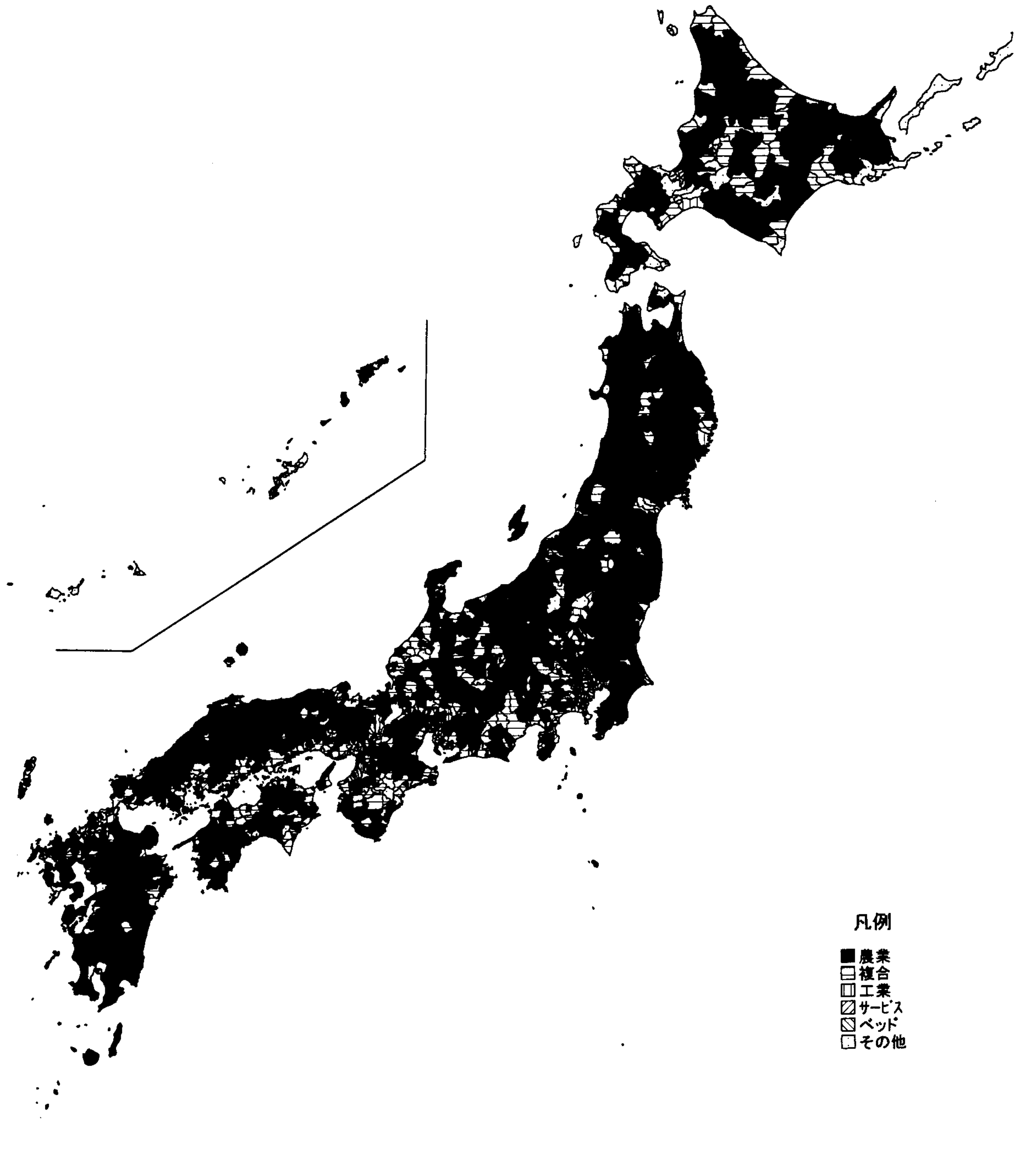


図3-3　主要類型の分布（1975年）

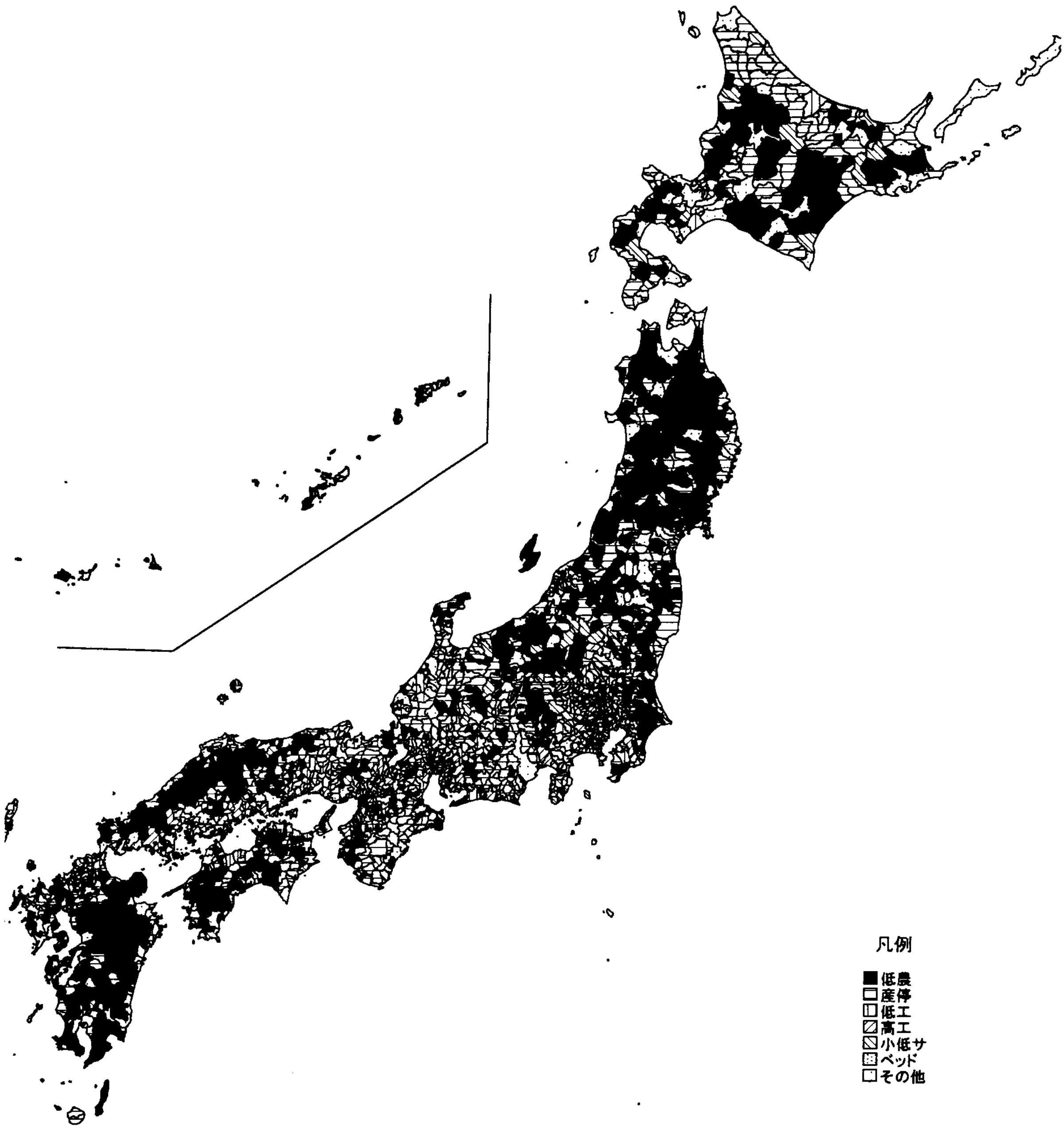


図3-4　主要類型の分布（2000年）

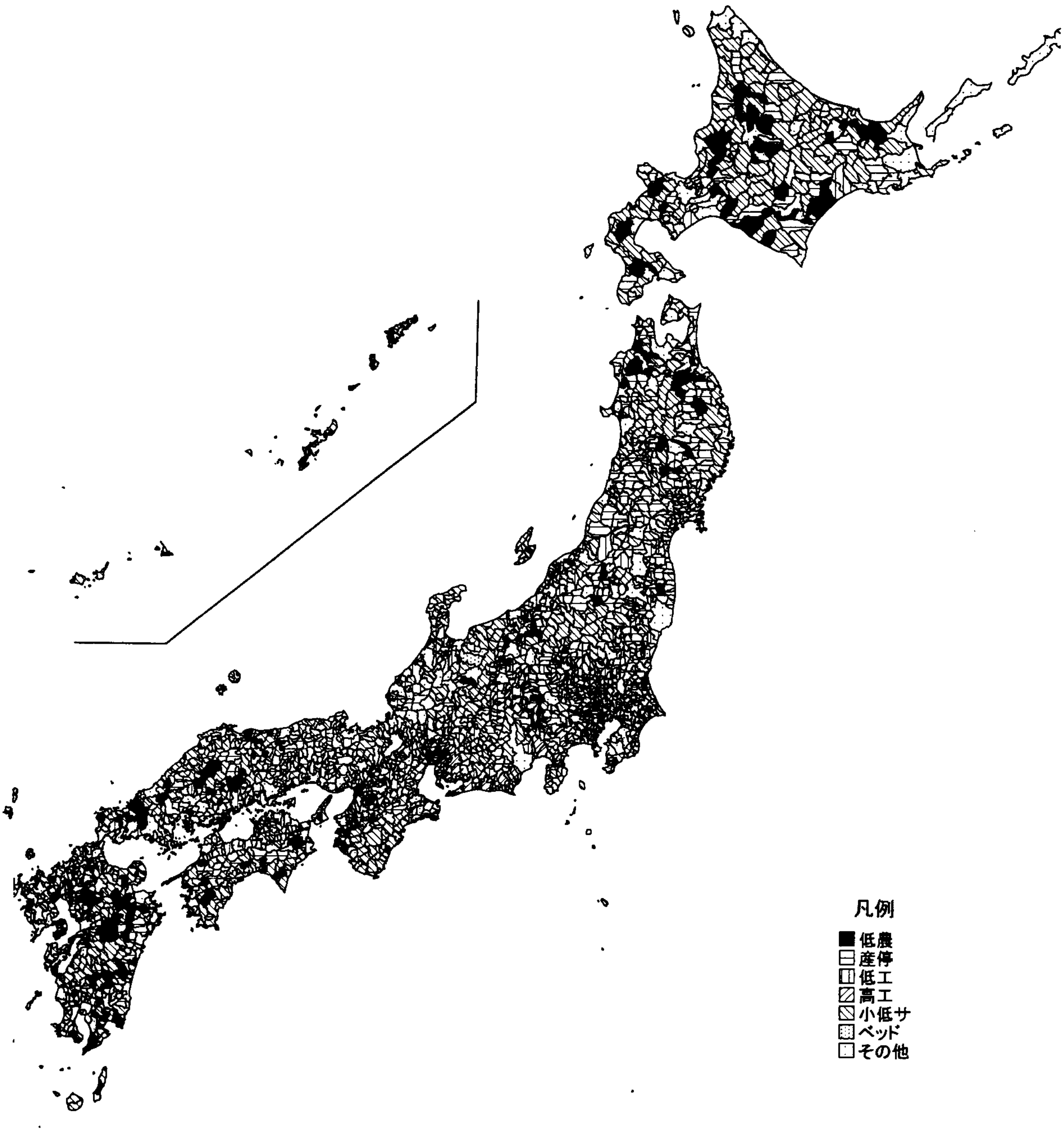


表3-28　都道府県類型・市町村類型一致率段階別都道府県数

	25%未	25%〜	50%〜	75%〜
1955年	7		9	28
1960年	15	4	3	24
1965年	21	6	2	17
1970年	32	5	3	7
1975年	33	7	5	2
1980年	35	12		
1985年	34	12	1	
1990年	30	14	3	
1995年	31	16		
2000年	20	24	3	

注）1. 県類型の設定に際しては、市町村類型と基本的に同じ次元を用いているが、生産力と産業構造をより厳密に把握するため、市町村類型の設定に用いた指標と多少異なるものを採用している。本文第1章参照。
2. 県類型には市町村類型には存在しえない類型があるが、その場合には産業構造が同一のものを一致した類型とみなした。
資料：『県民所得統計年報』、『国勢調査報告』、『個人所得指標』より作成。

以上の如く、市町村単位の地域社会類型の立ち現われ方は、すでに見た都道府県の場合とは大きく異なっている。

そこで、いま各都道府県と当該都道府県内の市町村がとる地域社会類型が一致するか否かをまとめたのが、表3-28である。

ここから、1955年段階、44都道府県中37県が県類型と同一の市町村類型が過半数を占める県（一致率50%以上）となっていたことがわかる。しかし、それ以後そうした都道府県は着実に減少し1980年には皆無となった。逆に、県類型と同一の市町村類型が少ない県はそれと反対の動きを示し、一致率が25%に満たない県は1980年に35県に達した。

その後、一致率が25%に満たない県が減少傾向を示し、市町村類型と都道府県類型の一致率はやや高まるものの、2000年現在に至っても県類型と同一の市町村類型が過半数を占める県は3県しかない。

このことは、いいかえれば、現段階においては、市町村の特質を単純に積み重ねただけでは、都道府県の特質を理解することができなくなっていることを意味している。逆にいえば、この点が今日の地域社会のマクロな全体構造の一つの大きな特徴になっているといえる。

ところで、かかる事態は、都道府県の性格が当該市町村間の不均等発展の結果、とりわけ産業変動にともなう人口移動を介して人口集中傾向を強める一部市町村のあり方に大きく左右されることによって生じているものとして、基本的に把握できる。たとえば、1955年段階1市に県内人口の4分の1以上が集中する県は47都道府県中8県しかなかった。しかし、高度経済成長以降の産業変動と人口移動にともなってそうした県が着実に増加し、2000年には26都道府県（札幌、仙台、秋田、東京特別区、横浜、富山、金沢、福井、名古屋、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、高松、松山、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）に達している（表3-29）。ちなみに、都道府県内人口が集中している市はすべてが県庁所在地にあたっている。

それゆえ、こうした県庁所在地への人口集中傾向の進展をもたらす都道府県内での市町村の地域的不均等発展の深化が、県類型と市町村類型の乖離を大きくさせ、地域社会類型の立ち現われ方の相違をもたらしているとみなされる。こうして、市町村レベルでの地域社会類型のあり方から見た場合、現段階における地域社会の不均等発展は、①各都道府県内部での市町村間の不均等発展をともないながら、②全国的な市町村間での不均等発展が深化するという重層的な形で存在していることが明らかとなるのである。

表3-29　都道府県内における特定市への人口集中（25%以上）状況

年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
地域数	8	12	18	20	22	23	24	24	26	26
地域名						札幌市(25.1)	札幌市(27.2)	札幌市(29.6)	札幌市(30.9)	札幌市(32.1)
		仙台市(26.4)	仙台市(29.7)	仙台市(32.9)	仙台市(36.3)	仙台市(38.0)	仙台市(39.4)	仙台市(40.8)	仙台市(41.7)	仙台市(42.6)
									秋田市(25.7)	秋田市(26.7)
	特別区部(86.7)	特別区部(85.8)	特別区部(81.8)	特別区部(77.5)	特別区部(74.1)	特別区部(71.9)	特別区部(70.6)	特別区部(68.9)	特別区部(67.7)	特別区部(67.4)
	横浜市(39.2)	横浜市(40.0)	横浜市(40.4)	横浜市(40.9)	横浜市(41.0)	横浜市(40.1)	横浜市(40.3)	横浜市(40.4)	横浜市(40.1)	横浜市(40.4)
				富山市(26.2)	富山市(27.1)	富山市(27.6)	富山市(28.1)	富山市(28.7)	富山市(29.0)	富山市(29.1)
	金沢市(31.0)	金沢市(32.2)	金沢市(34.3)	金沢市(36.1)	金沢市(36.9)	金沢市(37.3)	金沢市(37.4)	金沢市(38.0)	金沢市(38.5)	金沢市(38.6)
		福井市(25.8)	福井市(27.4)	福井市(28.9)	福井市(29.9)	福井市(30.3)	福井市(30.6)	福井市(30.7)	福井市(30.9)	福井市(30.4)
	名古屋市(37.7)	名古屋市(40.3)	名古屋市(40.3)	名古屋市(37.8)	名古屋市(35.1)	名古屋市(33.6)	名古屋市(32.8)	名古屋市(32.2)	名古屋市(31.3)	名古屋市(30.8)
	京都市(63.0)	京都市(64.5)	京都市(64.9)	京都市(63.1)	京都市(60.3)	京都市(58.3)	京都市(57.2)	京都市(56.1)	京都市(55.7)	京都市(55.5)
	大阪市(55.1)	大阪市(54.7)	大阪市(47.4)	大阪市(39.1)	大阪市(33.6)	大阪市(31.3)	大阪市(30.4)	大阪市(30.0)	大阪市(29.6)	大阪市(29.5)
	神戸市(27.2)	神戸市(28.5)	神戸市(28.2)	神戸市(27.6)	神戸市(27.3)	神戸市(26.6)	神戸市(26.7)	神戸市(27.3)	神戸市(26.4)	神戸市(26.9)
							奈良市(25.1)	奈良市(25.4)	奈良市(25.1)	奈良市(25.4)
	和歌山市(26.3)	和歌山市(28.5)	和歌山市(32.0)	和歌山市(35.0)	和歌山市(36.4)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.9)	和歌山市(36.5)	和歌山市(36.1)
			岡山市(25.4)	岡山市(27.0)	岡山市(28.3)	岡山市(29.2)	岡山市(29.9)	岡山市(30.8)	岡山市(31.6)	岡山市(32.1)
		広島市(26.6)	広島市(30.2)	広島市(32.5)	広島市(34.7)	広島市(36.0)	広島市(37.0)	広島市(38.1)	広島市(38.5)	広島市(39.1)
			徳島市(26.2)	徳島市(28.2)	徳島市(29.7)	徳島市(30.2)	徳島市(30.9)	徳島市(31.7)	徳島市(32.3)	徳島市(32.5)
		高松市(26.5)	高松市(28.6)	高松市(30.2)	高松市(31.1)	高松市(31.7)	高松市(32.0)	高松市(32.2)	高松市(32.2)	高松市(32.5)
					松山市(25.1)	松山市(26.7)	松山市(27.9)	松山市(29.3)	松山市(30.6)	松山市(31.7)
			高知市(27.4)	高知市(31.5)	高知市(34.8)	高知市(36.2)	高知市(37.2)	高知市(38.4)	高知市(39.4)	高知市(40.6)
			北九州市(26.3)	北九州市(26.3)				福岡市(25.7)	福岡市(26.0)	福岡市(26.7)
			長崎市(25.1)	長崎市(27.1)	長崎市(28.6)	長崎市(28.1)	長崎市(28.2)	長崎市(28.4)	長崎市(28.4)	長崎市(27.9)
			熊本市(25.7)	熊本市(28.7)	熊本市(30.8)	熊本市(31.8)	熊本市(32.7)	熊本市(34.1)	熊本市(35.0)	熊本市(35.6)
					大分市(26.9)	大分市(29.3)	大分市(31.2)	大分市(33.0)	大分市(34.7)	大分市(35.7)
									宮崎市(25.5)	宮崎市(26.1)
					鹿児島市(26.5)	鹿児島市(28.3)	鹿児島市(29.2)	鹿児島市(29.9)	鹿児島市(30.4)	鹿児島市(30.9)
				那覇市(29.2)	那覇市(28.3)	那覇市(26.7)	那覇市(25.8)			